

令和 4 年 度

酒田市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見書

酒 田 市 監 査 委 員

監 発 第 5 6 号
令和5年8月28日

酒田市長 丸 山 至 様

酒田市監査委員 大 石 薫
(公 印 省 略)
酒田市監査委員 進 藤 晃
(公 印 省 略)

令和4年度酒田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度酒田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	5
第2	審 査 の 期 間	5
第3	審 査 の 方 法	5
第4	審 査 の 結 果	5
第5	審 査 の 概 要	6
1	決 算 の 総 括	6
2	酒 田 市 一 般 会 計	8
3	酒 田 市 特 別 会 計	40
(1)	酒 田 市 定 期 航 路 事 業 特 別 会 計	43
(2)	酒 田 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	45
(3)	酒 田 市 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	48
(4)	酒 田 市 介 護 保 険 特 別 会 計	50
(5)	酒 田 市 風 力 発 電 事 業 特 別 会 計	53
(6)	酒 田 市 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	55
4	普 通 会 計 か ら 見 た 財 政 状 況	57
5	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	64
6	財 産 に 関 す る 調 書	65
7	基 金 の 運 用 状 況	69
第6	審 査 意 見	71
	決 算 審 査 資 料	73

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第 1 位まで表示のものは、小数点以下第 2 位を、小数点以下第 2 位まで表示のものは、小数点以下第 3 位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・・・・0 又は単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・該当項目のないもの

令和4年度酒田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 酒田市一般会計歳入歳出決算
令和4年度 酒田市定期航路事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 酒田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 酒田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 酒田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 酒田市風力発電事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 酒田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月6日から令和5年8月28日まで

第3 審査の方法

決算の審査は、令和5年7月6日付けをもって酒田市長から審査に付された令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況について、法令に従って処理されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正であるかについて、関係書類と照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成されている。計数も会計帳簿、証書類等と照合した結果は、正確であると認められた。

なお、予算執行については、おおむね適正であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、その運用状況について、適正であると認められた。

第5 審査の概要

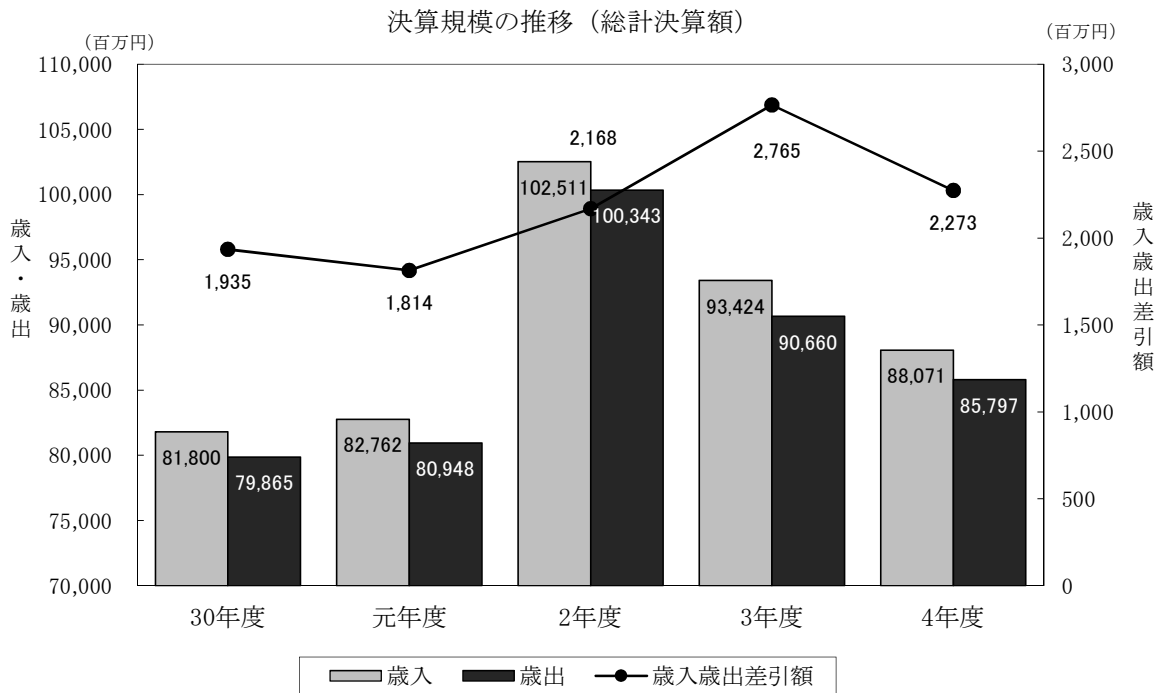
1 決算の総括

(1) 決算規模（一般会計・特別会計）

一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである。（決算審査資料 第1表参照）

（単位 千円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		63,465,131	26,504,660	89,969,791
決 算 額	歳 入 額	61,771,887	26,298,849	88,070,736
	歳 出 額	60,054,347	25,742,903	85,797,250
	歳入歳出差引額	1,717,540	555,946	2,273,486

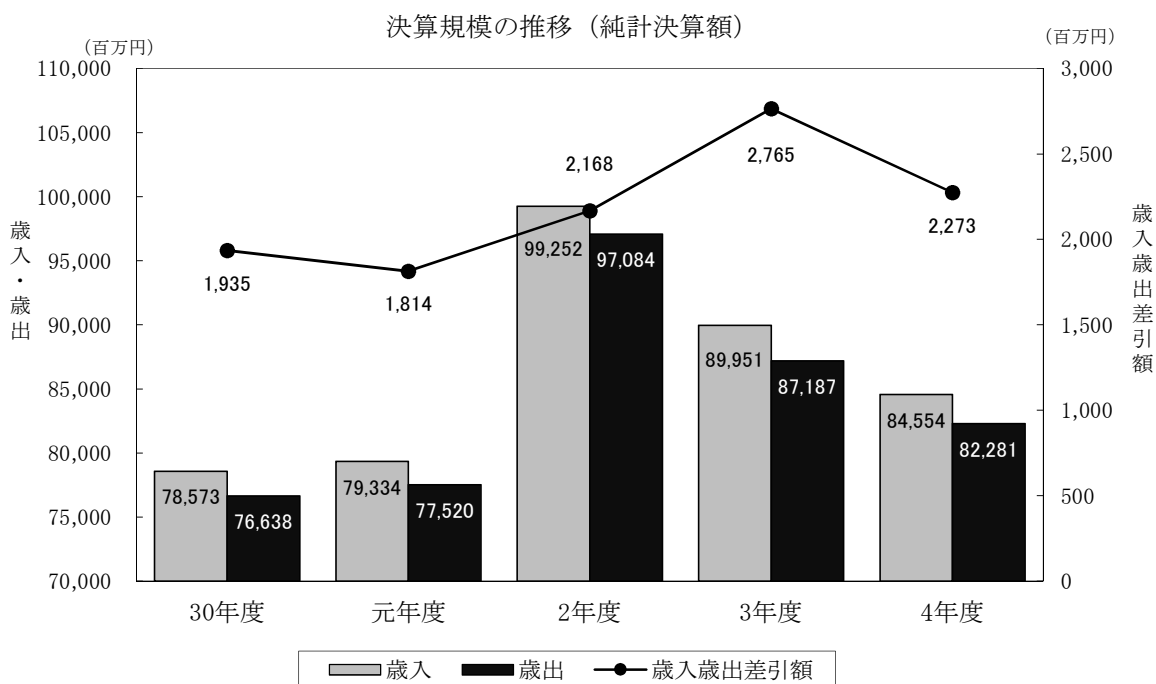


決算額規模については、廃止された会計分を差し引いたうえで算出したものである。

各会計相互間の繰入金及び繰出金 35 億 1,656 万 2 千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 額	61,614,420	22,939,754	84,554,174
歳 出 額	56,695,252	25,585,436	82,280,688
歳入歳出差引額	4,919,168	△2,645,682	2,273,486



(2) 決算収支 (一般会計・特別会計)

決算における歳入歳出差引額は、22億7,348万6千円の黒字で、前年度に比べ4億9,123万9千円(17.8%)減となっている。

歳入歳出差引額から継続費、繰越明許費のために翌年度へ繰り越すべき財源1億893万6千円を控除した実質収支額は21億6,455万円の黒字となっている。

実質収支は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	実 質 収 支 額
一 般 会 計	1,608,604
特 別 会 計	555,946
合 計	2,164,550

2 酒田市一般会計

一般会計の予算現額 634 億 6,513 万 1 千円に対する決算額は、

歳入 617 億 7,188 万 7 千円（予算現額に対する割合 97.3%）

歳出 600 億 5,434 万 7 千円（予算現額に対する割合 94.6%）

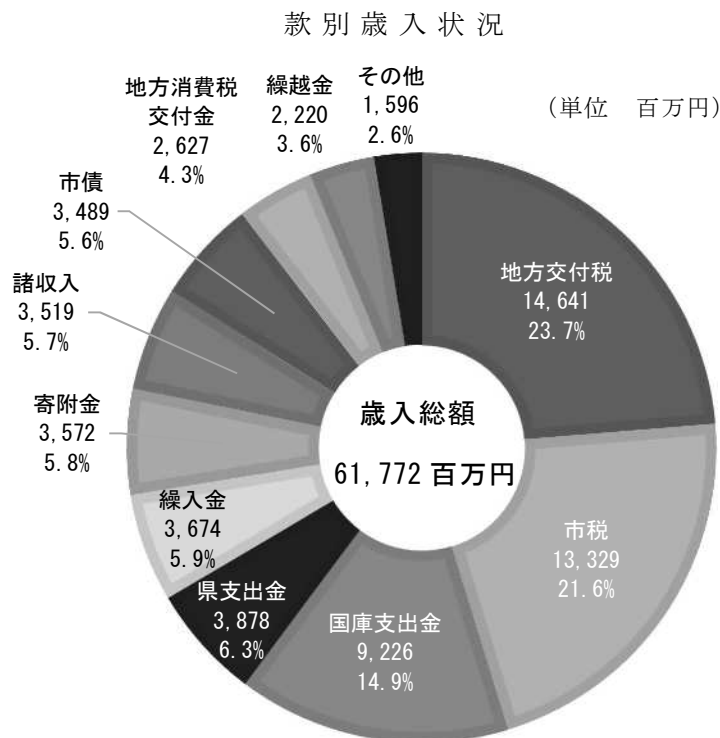
で、差引額 17 億 1,754 万円になる。この中には翌年度へ繰り越すべき財源として 1 億 893 万 6 千円が含まれている。

これを差し引いた実質収支額は、16 億 860 万 4 千円となっている。

(1) 歳入

決算額は、予算現額 634 億 6,513 万 1 千円に対し、収入済額 617 億 7,188 万 7 千円（対予算比 97.3%、対調定比 98.7%）である。収入済額は、前年度に比べ 52 億 7,098 万 2 千円（7.9%）減となっている。

款別決算額を構成比で見ると、地方交付税が 23.7% を占めて最も高く、次いで市税 21.6%、国庫支出金 14.9%、県支出金 6.3% の順となっている。



決算額は前年度に比べ、国庫支出金が 31 億 2,400 万 6 千円（25.3%）減となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 1 億 275 万 4 千円（10.0%）増加するなどしたもの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が 14 億 9,355 万 3 千円（67.2%）減となり、飛鳥情報通信基盤整備事業に係る高度無線環境整備推進事

業費補助金 12 億 8,049 万 3 千円が皆減するなどしたためである。そのほか主な増減は、繰入金 5 億 1,720 万 5 千円 (16.4%)、繰越金 4 億 1,786 万 6 千円 (23.2%) が増加し、市債 14 億 9,390 万円 (30.0%)、県支出金 7 億 475 万 4 千円 (15.4%)、地方交付税 3 億 5,390 万 4 千円 (2.4%) が減少している。

歳入科目 (款) 別一覧表

(単位 千円・%)

科目 (款) \ 区 分	3 年度		4 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	13,163,508	19.6	13,328,521	21.6	165,013	1.3
2 地 方 譲 与 税	468,571	0.7	475,156	0.8	6,585	1.4
3 利 子 割 交 付 金	7,908	0.0	4,004	0.0	△3,904	△49.4
4 配 当 割 交 付 金	38,463	0.1	34,787	0.1	△3,676	△9.6
5 株式等譲渡所得割交付金	50,041	0.1	24,432	0.0	△25,609	△51.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	180,350	0.3	190,915	0.3	10,565	5.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,567,741	3.8	2,626,967	4.3	59,226	2.3
8 ゴルフ場利用税交付金	6,397	0.0	5,818	0.0	△579	△9.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	29,445	0.0	35,099	0.1	5,654	19.2
10 地 方 特 例 交 付 金	314,116	0.5	83,491	0.1	△230,625	△73.4
11 地 方 交 付 税	14,994,539	22.4	14,640,635	23.7	△353,904	△2.4
12 交通安全対策特別交付金	16,860	0.0	15,012	0.0	△1,848	△11.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	192,996	0.3	148,305	0.2	△44,691	△23.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	381,184	0.6	414,605	0.7	33,420	8.8
15 国 庫 支 出 金	12,349,854	18.4	9,225,848	14.9	△3,124,006	△25.3
16 県 支 出 金	4,582,865	6.8	3,878,111	6.3	△704,754	△15.4
17 財 産 収 入	425,293	0.6	164,809	0.3	△260,485	△61.2
18 寄 附 金	3,502,829	5.2	3,572,343	5.8	69,514	2.0
19 繰 入 金	3,157,181	4.7	3,674,386	5.9	517,205	16.4
20 繰 越 金	1,802,459	2.7	2,220,325	3.6	417,866	23.2
21 諸 収 入	3,827,468	5.7	3,519,417	5.7	△308,051	△8.0
22 市 債	4,982,800	7.4	3,488,900	5.6	△1,493,900	△30.0
合 計	67,042,869	100.0	61,771,887	100.0	△5,270,982	△7.9

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	13,314,677	13,630,536	13,328,521	40,035	277,971	100.1	97.8
3年度	13,156,844	13,484,158	13,163,508	29,896	295,348	100.1	97.6
比較増減	157,833	146,378	165,013	10,138	△17,377	—	—

収入済額は、前年度に比べ1億6,501万3千円(1.3%)増加している。

前年度に比べ増加した主な要因は、法人市民税が電気・ガス熱供給業の法人税割が減少したことにより7,139万8千円(7.1%)減となったものの、固定資産税が新型コロナウイルス感染症対策の一環として実施された中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に対する特例措置が令和3年度で終了したことにより1億3,795万8千円(2.3%)増となったためである。

税目別の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

税目	区分	3年度		4年度		対前年度比較	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市民税		5,371,140	98.34	5,308,194	98.53	△62,946	△1.2
	個人	4,364,824	98.06	4,373,277	98.28	8,452	0.2
	法人	1,006,316	99.56	934,918	99.70	△71,398	△7.1
固定資産税		5,951,255	96.88	6,089,214	97.08	137,958	2.3
軽自動車税		363,806	98.86	384,835	98.58	21,029	5.8
市たばこ税		646,019	100.00	681,443	100.00	35,424	5.5
鉦産税		90	100.00	124	100.00	34	37.7
入湯税		18,987	100.00	19,688	100.00	700	3.7
都市計画税		810,375	96.77	843,811	96.59	33,436	4.1
旧法による税(軽自動車税)		1,835	21.27	1,212	22.45	△623	△34.0
合計		13,163,508	97.62	13,328,521	97.78	165,013	1.3

(注) 収入済額は、未還付額を含む。

(注) 旧法による税(軽自動車税)は、令和元年10月1日の制度改正前の軽自動車税について、遡及して課税したもの及び滞納繰越分を計上している。

不納欠損額、収入未済額の状況については、次表のとおりである。

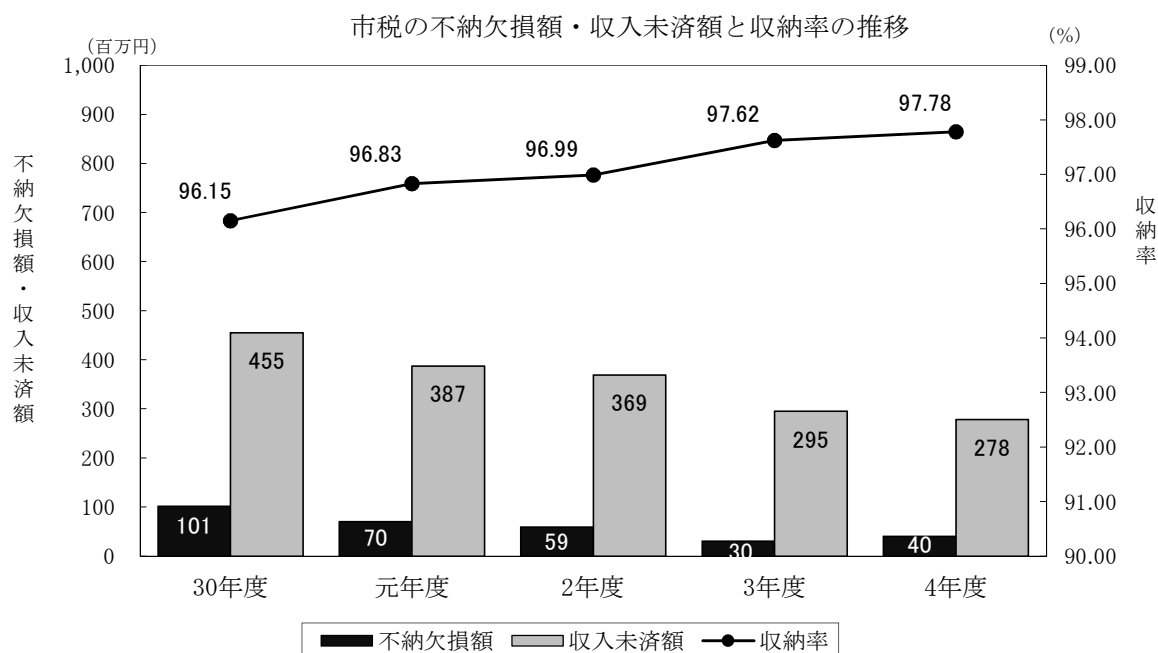
(単位 千円・%)

税目	区分	不納欠損額			収入未済額		
		3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	増減率
市民税		6,253	3,532	△43.5	88,597	87,429	△1.3
	個人	5,956	2,614	△56.1	81,273	77,002	△5.3
	法人	297	918	208.9	7,324	10,427	42.4
固定資産税		19,479	31,202	60.2	172,801	155,736	△9.9
軽自動車税		2	6	150.0	4,241	5,599	32.0
市たばこ税		0	0	—	0	0	—
鉱産税		0	0	—	0	0	—
入湯税		0	0	—	0	0	—
都市計画税		2,764	4,390	58.8	24,313	25,927	6.6
旧法による税(軽自動車税)		1,398	905	△35.3	5,396	3,280	△39.2
合計		29,896	40,035	33.9	295,348	277,971	△5.9

不納欠損額の主なものは、市民税 353 万 2 千円、固定資産税 3,120 万 2 千円、都市計画税 439 万円である。

収入未済額は、前年度に比べ 1,737 万 7 千円 (5.9%) 減少している。主なものは、市民税 8,742 万 9 千円、固定資産税 1 億 5,573 万 6 千円、都市計画税 2,592 万 7 千円である。

市税全体の収納率は 97.78% で、前年度に比べ 0.16 ポイント上昇している。



第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	457,224	475,156	475,156	0	0	103.9	100.0
3年度	449,870	468,571	468,571	0	0	104.2	100.0
比較増減	7,354	6,585	6,585	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ658万5千円(1.4%)増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	3年度	4年度	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	102,319	97,371	△4,948	△4.8
2 自動車重量譲与税	292,542	291,461	△1,081	△0.4
3 森林環境譲与税	42,437	57,424	14,987	35.3
4 特別とん譲与税	21,545	17,325	△4,220	△19.6
5 航空機燃料譲与税	9,728	11,575	1,847	19.0

前年度に比べ増加した主な要因は、地方揮発油譲与税が494万8千円(4.8%)、特別とん譲与税が422万円(19.6%)減となったものの、森林環境譲与税が1,498万7千円(35.3%)増となったためである。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	4,100	4,004	4,004	0	0	97.7	100.0
3年度	8,500	7,908	7,908	0	0	93.0	100.0
比較増減	△4,400	△3,904	△3,904	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ390万4千円(49.4%)減少している。

なお、利子割交付金は、県に納められた県民税利子割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	28,900	34,787	34,787	0	0	120.4	100.0
3年度	24,500	38,463	38,463	0	0	157.0	100.0
比較増減	4,400	△3,676	△3,676	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ367万6千円(9.6%)減少している。

なお、配当割交付金は、県に納められた県民税配当割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	20,000	24,432	24,432	0	0	122.2	100.0
3年度	19,100	50,041	50,041	0	0	262.0	100.0
比較増減	900	△25,609	△25,609	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ2,560万9千円(51.2%)減少している。

なお、株式等譲渡所得割交付金は、県に納められた県民税株式等譲渡所得割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	188,900	190,915	190,915	0	0	101.1	100.0
3年度	150,400	180,350	180,350	0	0	119.9	100.0
比較増減	38,500	10,565	10,565	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,056万5千円(5.9%)増加している。

なお、法人事業税交付金は、県に納められた法人事業税のうち、7.7%に相当する額が各市町村の法人住民税の法人税割の割合に応じて交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	2,528,300	2,626,967	2,626,967	0	0	103.9	100.0
3年度	2,521,000	2,567,741	2,567,741	0	0	101.9	100.0
比較増減	7,300	59,226	59,226	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ5,922万6千円(2.3%)増加している。

なお、地方消費税交付金は、地方消費税の2分の1に相当する額が一般財源分は各市町村の人口及び従業者数の割合に応じて、社会保障財源分は各市町村の人口の割合に応じて交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	5,500	5,818	5,818	0	0	105.8	100.0
3年度	6,000	6,397	6,397	0	0	106.6	100.0
比較増減	△500	△579	△579	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ57万9千円(9.0%)減少している。

なお、ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場の所在市町村に対し、ゴルフ場周辺の道路整備改良や雨水による流出土砂の整備等、ゴルフ場が所在すると必然的に財政需要が増加することを考慮して、その市町村に所在するゴルフ場が納めたゴルフ場利用税の額の7割に相当する額が県から交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	33,800	35,099	35,099	0	0	103.8	100.0
3年度	27,300	29,445	29,445	0	0	107.9	100.0
比較増減	6,500	5,654	5,654	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ565万4千円(19.2%)増加している。

なお、環境性能割交付金は、県に納められた自動車税環境性能割のうち、40.85%に相当する額が各市町村の道路延長及び道路面積に応じて交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	83,476	83,491	83,491	0	0	100.0	100.0
3年度	313,784	314,116	314,116	0	0	100.1	100.0
比較増減	△230,308	△230,625	△230,625	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ2億3,062万5千円(73.4%)減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	3年度	4年度	増減額	増減率
1 地方特例交付金	78,545	80,430	1,885	2.4
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	235,571	3,061	△232,510	△98.7

前年度に比べ減少した主な要因は、減収補填に係る地方特例交付金が188万5千円(2.4%)増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の特例措置等による減収分を補填する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が2億3,251万円の減となったためである。

第11款 地方交付税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	14,559,857	14,640,635	14,640,635	0	0	100.6	100.0
3年度	14,844,119	14,994,539	14,994,539	0	0	101.0	100.0
比較増減	△284,262	△353,904	△353,904	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ3億5,390万4千円(2.4%)減少している。

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	3年度	4年度	増減額	増減率
1 普通交付税	13,594,119	13,309,857	△284,262	△2.1
2 特別交付税	1,400,420	1,330,778	△69,642	△5.0

前年度に比べ減少した要因は、普通交付税が2億8,426万2千円(2.1%)、特別交付税が6,964万2千円(5.0%)減となったためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	16,752	15,012	15,012	0	0	89.6	100.0
3年度	16,752	16,860	16,860	0	0	100.6	100.0
比較増減	0	△1,848	△1,848	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ184万8千円(11.0%)減少している。

なお、交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	157,973	183,330	148,305	2,556	32,468	93.9	80.9
3年度	188,321	231,297	192,996	871	37,430	102.5	83.4
比較増減	△30,348	△47,967	△44,691	1,686	△4,962	—	—

収入済額は、前年度に比べ4,469万1千円(23.2%)減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	3年度	4年度	増減額	増減率
1 分担金	16,172	4,474	△11,698	△72.3
2 負担金	176,824	143,831	△32,993	△18.7

前年度に比べ減少した主な要因は、民生費負担金の児童福祉費負担金が県の保育料無償化に向けた段階的負担軽減の実施による保育所入所負担金の減により2,906万9千円(20.3%)減となったためである。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金(保育所入所負担金及び延長保育入所負担金)255万6千円である。

収入未済額は、民生費負担金の社会福祉費負担金1万円、児童福祉費負担金1,185万5千円(うち保育所入所負担金1,170万2千円)、農林水産業費負担金の農業費負担金2,060万4千円(国営農地開発事業過年度受益者負担金(八幡地区))である。

第14款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	415,029	434,874	414,605	253	20,016	99.9	95.3
3年度	415,338	405,942	381,184	1,238	23,521	91.8	93.9
比較増減	△309	28,933	33,420	△984	△3,505	—	—

収入済額は、前年度に比べ3,342万円(8.8%)増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

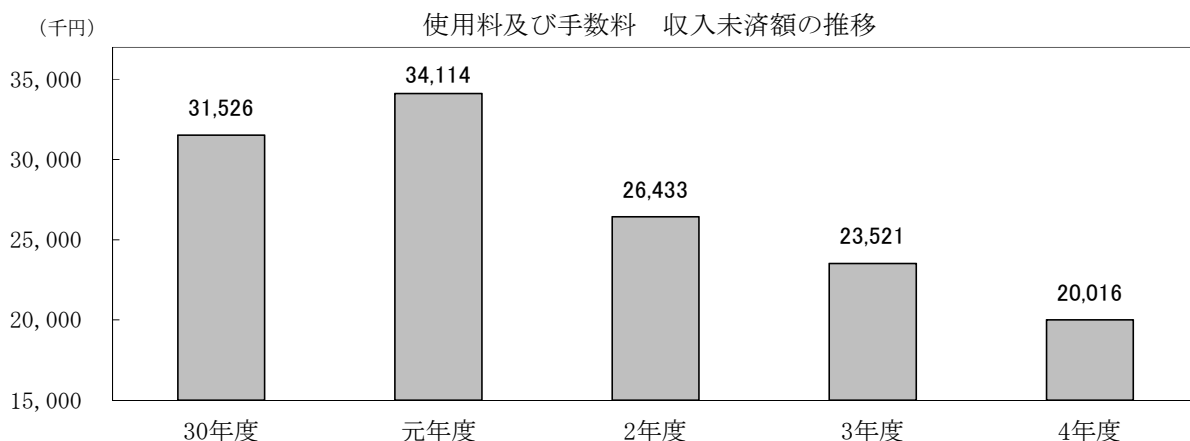
項	3年度	4年度	増減額	増減率
1 使用料	308,004	338,039	30,035	9.8
2 手数料	73,180	76,565	3,385	4.6

前年度に比べ増加した主な要因は、住宅使用料が158万7千円(1.4%)減となったものの、グランドオープンしたミライニ使用料が1,036万円(10,475.1%)、診療所使用料が677万5千円(30.8%)、市民会館使用料が319万4千円(48.6%)、乗合バス運賃収入が232万7千円(11.8%)増となったためである。

収入済額の主なものは、使用料が診療所使用料などの衛生使用料7,391万5千円、住宅使用料などの土木使用料1億8,577万円、市民会館使用料や体育施設等使用料などの教育使用料4,876万3千円、手数料が戸籍謄抄本交付手数料や住民票写し等交付手数料などの総務手数料5,254万9千円、ごみ収集処理手数料などの衛生手数料1,607万3千円である。

不納欠損額は、住宅使用料25万1千円、清掃手数料のごみ収集処理手数料2千円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料1,957万9千円(住宅使用料1,950万1千円、住宅駐車場使用料7万8千円)である。



第15款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	9,494,821	9,432,056	9,225,848	0	206,208	97.2	97.8
3年度	13,499,857	13,309,444	12,349,854	0	959,590	91.5	92.8
比較増減	△4,005,036	△3,877,388	△3,124,006	0	△753,382	—	—

収入済額は、前年度に比べ31億2,400万6千円(25.3%)減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	3年度	4年度	増減額	増減率
1 国庫負担金	3,951,169	3,776,129	△175,040	△4.4
2 国庫補助金	8,335,583	5,397,383	△2,938,200	△35.2
3 国庫委託金	63,102	52,337	△10,765	△17.1

前年度に比べ減少した主な要因は、高度無線環境整備推進事業費補助金の皆減により総務管理費補助金が13億4,673万3千円(40.5%)、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減により児童福祉費補助金が12億1,250万3千円(39.3%)、社会福祉費補助金が1億7,642万5千円(18.5%)、新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金の減により接種対策負担金が1億6,063万1千円(29.5%)減となったためである。

なお、収入済額が調定額より2億620万8千円(2.2%)下回っているが、これは事業を翌年度へ繰り越したことによるもので、主なものは総務管理費補助金の都市構造再編集中支援事業補助金2,188万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2,505万8千円、

道路橋りょう費補助金の道路メンテナンス事業補助金 2,867 万 9 千円、都市計画費補助金の防災・安全交付金 1,635 万 4 千円、小学校費補助金の学校施設環境改善交付金 4,573 万 5 千円、保健体育費補助金の社会資本整備総合交付金 6,039 万 9 千円である。

収入未済額は、総務管理費補助金 4,693 万 8 千円、道路橋りょう費補助金 2,867 万 9 千円、都市計画費補助金 1,635 万 4 千円、小学校費補助金 4,573 万 5 千円、中学校費補助金 810 万 3 千円、保健体育費補助金 6,039 万 9 千円である。

第 16 款 県支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	4,026,437	3,967,181	3,878,111	0	89,070	96.3	97.8
3年度	5,143,594	4,772,040	4,582,865	0	189,175	89.1	96.0
比較増減	△1,117,157	△804,859	△704,754	0	△100,105	—	—

収入済額は、前年度に比べ 7 億 475 万 4 千円 (15.4%) 減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	3 年度	4 年度	増減額	増減率
1 県負担金	1,945,975	1,923,457	△22,518	△1.2
2 県補助金	2,392,447	1,692,075	△700,373	△29.3
3 県委託金	244,442	262,579	18,137	7.4

前年度に比べ減少した主な要因は、地域消費喚起推進事業費補助金の皆増により商工費補助金が 1 億 746 万 5 千円 (143.8%)、参議院議員通常選挙費委託金の皆増により選挙費委託金が 1,935 万 8 千円 (60.6%) 増となったものの、畜産酪農収益力強化整備等特別対策交付金の皆減により農業費補助金が 7 億 8,399 万円 (53.1%)、子どものための教育・保育給付費負担金の減により児童福祉費負担金が 3,180 万 4 千円 (3.7%)、市街地再開発事業等補助金の減により総務管理費補助金が 2,335 万 6 千円 (14.9%) の減となったためである。

なお、収入済額が調定額より 8,907 万円 (2.2%) 下回っているが、これは事業を翌年度へ繰り越したことによるもので、農業費補助金の農業基盤整備促進事業費補助金 2,967 万円、畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業費補助金 5,940 万円である。

収入未済額は、農業費補助金 8,907 万円である。

第17款 財産収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	107,968	169,616	164,809	0	4,807	152.6	97.2
3年度	411,809	428,725	425,293	0	3,431	103.3	99.2
比較増減	△303,841	△259,109	△260,485	0	1,376	—	—

収入済額は、前年度に比べ2億6,048万5千円(61.2%)減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	3年度	4年度	増減額	増減率
1 財産運用収入	79,773	70,461	△9,311	△11.7
2 財産売却収入	345,521	94,347	△251,173	△72.7

前年度に比べ減少した主な要因は、土地売却収入が2億6,789万3千円(83.3%)減となったためである。

収入未済額は、財産貸付収入の普通財産土地貸付収入480万7千円である。

第18款 寄附金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	3,546,213	3,572,343	3,572,343	0	0	100.7	100.0
3年度	3,525,574	3,502,829	3,502,829	0	0	99.4	100.0
比較増減	20,639	69,514	69,514	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ6,951万4千円(2.0%)増加している。

前年度に比べ増加した主な要因は、ふるさと納税寄附金の増により総務管理費寄附金が4,888万1千円(1.4%)増となったためである。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金35億4,318万6千円(うちふるさと納税寄附金35億388万2千円)、水産業費寄附金1,445万8千円、商工費寄附金351万円、教育総務費寄附金750万5千円、生涯学習費寄附金184万9千円、保健衛生費寄附金153万6千円である。

なお、ふるさと納税推進事業として、寄附者へのお礼の品物代、ふるさと納税受注・発注管理等業務委託料など24億156万3千円を総務費から支出している。

第19款 繰入金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	3,705,144	3,674,386	3,674,386	0	0	99.2	100.0
3年度	3,174,941	3,157,181	3,157,181	0	0	99.4	100.0
比較増減	530,203	517,205	517,205	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ5億1,720万5千円(16.4%)増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	3年度	4年度	増減額	増減率
1 特別会計繰入金	213,528	157,467	△56,061	△26.3
2 基金繰入金	2,943,652	3,516,919	573,266	19.5

前年度に比べ増加した主な要因は、財政調整基金繰入金が4億8,331万1千円(39.0%)減、酒田地区広域行政組合基金繰入金が1億1,800万5千円皆減となったものの、土地開発基金の廃止により土地開発基金繰入金が8億1,331万7千円、風力発電事業地域未来創造基金繰入金が9,022万4千円皆増となり、市債管理基金繰入金が1億円(25.0%)増となったためである。

第20款 繰越金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	2,220,325	2,220,325	2,220,325	0	0	100.0	100.0
3年度	1,802,459	1,802,459	1,802,459	0	0	100.0	100.0
比較増減	417,866	417,866	417,866	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ4億1,786万6千円(23.2%)増加している。

第21款 諸収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	3,566,635	3,689,498	3,519,417	2,670	167,411	98.7	95.4
3年度	3,840,989	3,897,156	3,827,468	3,592	66,097	99.6	98.2
比較増減	△274,354	△207,659	△308,051	△922	101,315	—	—

収入済額は、前年度に比べ3億805万1千円(8.0%)減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	3年度	4年度	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	23,762	19,260	△4,502	△18.9
2 市預金利子	128	15	△113	△88.3
3 貸付金元利収入	2,804,125	2,610,357	△193,768	△6.9
4 委託金	51,700	68,004	16,304	31.5
5 雑入	947,752	821,781	△125,972	△13.3

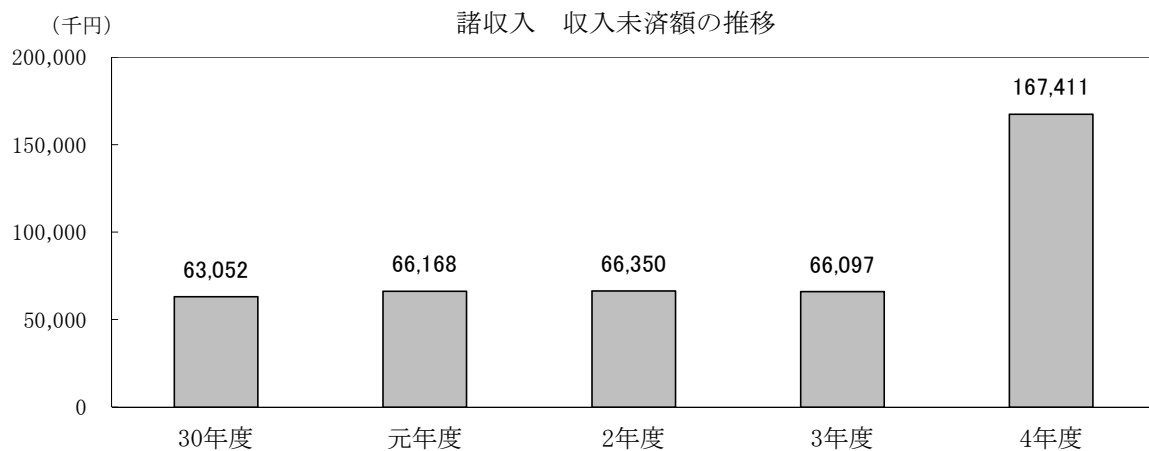
前年度に比べ減少した主な要因は、日本スポーツ振興センター振興くじ助成金が2,410万6千円(619.1%)増となったものの、酒田市社会福祉協議会返還金が1億円の皆減、中小企業融資資金貸付金元利収入が2億762万円(10.3%)、公営企業退職手当負担金が3,732万円(73.7%)、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金過年度精算金が3,371万1千円(68.4%)減となったためである。

収入済額の主なもの、中小企業融資資金貸付金元利収入18億1,717万円、地方独立行政法人元利収入7億584万1千円、学校給食費物資収入3億9,033万7千円である。

不納欠損額は、学校給食費物資収入25万1千円、生活保護返還金221万2千円、児童扶養手当過年度払戻金20万6千円である。

収入未済額は、加算金の障がい児通所給付費返還金に伴う加算金2,089万4千円、自立支援給付費返還金に伴う加算金854万2千円、育英奨学資金貸付金元金収入279万円、弁償費の眺海の森関連施設等損害賠償金3万円、学校給食費物資収入164万3千円、雑入1億3,351万3千円(生活保護返還金5,838万9千円、児童扶養手当過年度払戻金394万2千円、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金過年度返還金50万4千円、障害児通所支援に係る障がい児通所給付費返還金4,889万7千円、障害福祉サービスに係る自立支援給付費返還金2,135万4千円、生活保護介護扶助分返還金12万8千円、空き家緊急応急措置費用償還金6万9千円、未熟児養育医療受療者負担金1千円、児童手当過年度払戻金4万円、子育て支援・ひとり親

家庭等医療費返還金 8 万 7 千円、保育所副食費負担金 10 万 2 千円) である。



第 2 2 款 市債

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	4,983,100	3,488,900	3,488,900	0	0	70.0	100.0
3年度	6,419,100	4,982,800	4,982,800	0	0	77.6	100.0
比較増減	△1,436,000	△1,493,900	△1,493,900	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 14 億 9,390 万円 (30.0%) 減少している。

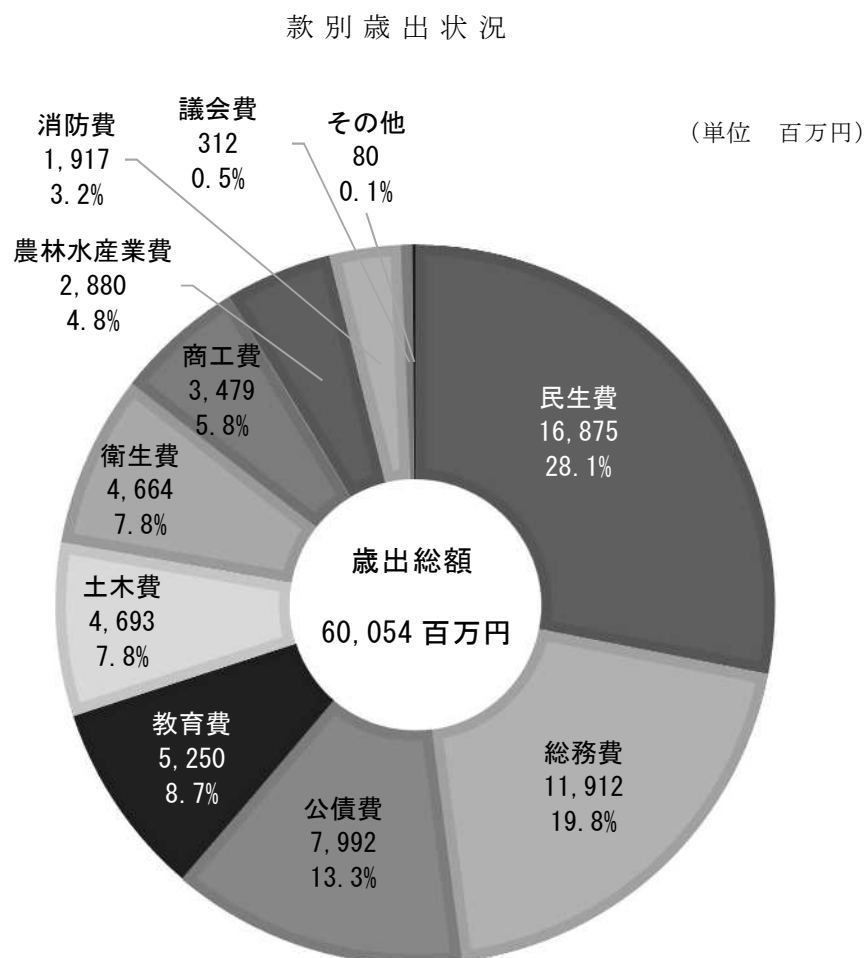
前年度に比べ減少した主な要因は、国体記念体育館改修事業等に係る教育債が 7 億 4,350 万円 (413.7%)、消防庁舎及び総合防災センター整備事業等に係る消防債が 2 億 1,450 万円 (97.3%) 増となったものの、臨時財政対策債が 15 億 7,930 万円の皆減となり、駅周辺整備事業等に係る総務債が 6 億 4,870 万円 (44.3%)、地方独立行政法人病院事業運営費負担事業等に係る衛生債が 1 億 3,980 万円 (30.6%) 減となったためである。

収入済額の主なものは、総務債 8 億 1,580 万円、土木債 5 億 7,000 万円、消防債 4 億 3,500 万円、教育債 9 億 2,320 万円である。

(2) 歳出

決算額は、予算現額 634 億 6,513 万 1 千円に対し、支出済額 600 億 5,434 万 7 千円(執行率 94.6%)である。支出済額は、前年度に比べ 47 億 6,819 万 7 千円 (7.4%) 減となっている。

款別決算額を構成比で見ると、民生費が 28.1%を占めて最も高く、次いで総務費 19.8%、公債費 13.3%、教育費 8.7%の順となっている。



決算額は、前年度に比べて総務費が 27 億 6,848 万 2 千円 (18.9%) 減となっている。この主な要因は、駅周辺整備事業が 10 億 4,673 万 8 千円 (176.3%) 増となったものの、飛島情報通信基盤整備事業が 19 億 2,703 万円の皆減、基金管理事業が 11 億 2,781 万 9 千円 (35.1%) 減となったためである。そのほか、教育費 8 億 6,183 万 5 千円 (19.6%)、衛生費 6,933 万 2 千円 (1.5%) などが増加し、民生費 10 億 9,305 万 6 千円 (6.1%)、農林水産業費 6 億 8,472 万 6 千円 (19.2%)、土木費 5 億 2,091 万円 (10.0%)、商工費 4 億 8,439 万 9 千円 (12.2%) などが減少している。

歳出科目（款）別一覧表

(単位 千円・%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額			対前年度比較		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	構成比	増減額	増減率		
1 議会費	320,859	312,008	97.2	0.5	△32,312	△9.4	0	8,851
2 総務費	12,547,641	11,911,873	94.9	19.8	△2,768,482	△18.9	126,997	508,772
3 民生費	17,274,257	16,874,560	97.7	28.1	△1,093,056	△6.1	32,127	367,570
4 衛生費	4,812,390	4,664,107	96.9	7.8	69,332	1.5	0	148,283
5 労働費	84,139	80,401	95.6	0.1	△3,248	△3.9	0	3,738
6 農林水産業費	3,086,055	2,879,898	93.3	4.8	△684,726	△19.2	116,940	89,217
7 商工費	4,112,335	3,478,972	84.6	5.8	△484,399	△12.2	500,000	133,363
8 土木費	4,908,891	4,692,840	95.6	7.8	△520,910	△10.0	99,521	116,530
9 消防費	1,963,615	1,917,312	97.6	3.2	36,122	1.9	24,563	21,740
10 教育費	6,314,002	5,250,433	83.2	8.7	861,835	19.6	846,866	216,703
11 災害復旧費	3,000	17	0.6	0.0	△18,017	△99.9	0	2,983
12 公債費	8,013,499	7,991,926	99.7	13.3	△130,337	△1.6	0	21,573
13 予備費	24,448	0	0.0	0.0	0	0.0	0	24,448
合計	63,465,131	60,054,347	94.6	100.0	△4,768,197	△7.4	1,747,014	1,663,770
前年度合計	69,960,151	64,822,544	92.7				2,721,525	2,416,082
比較増減	△6,495,020	△4,768,197					△974,511	△752,313
対前年度比	90.7	92.6					64.2	68.9

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	320,859	312,008	0	8,851	97.2
3年度	351,616	344,320	0	7,296	97.9
比較増減	△30,757	△32,312	0	1,555	—

支出済額は、前年度に比べ3,231万2千円(9.4%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	3年度	4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	344,320	312,008	△32,312	0	8,851

支出済額の主なものは、人件費のほか、需用費1,051万6千円、委託料474万3千円、負担金、補助及び交付金434万2千円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、議員定数の減及び議員辞職により議員報酬等が減少したことに伴い職員給与費が3,465万6千円(10.8%)減となったためである。

不用額の主なものは、議会運営事業の旅費135万6千円、負担金、補助及び交付金417万6千円である。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	12,547,641	11,911,873	126,997	508,772	94.9
3年度	17,043,790	14,680,355	1,442,551	920,885	86.1
比較増減	△4,496,149	△2,768,482	△1,315,554	△412,113	—

支出済額は、前年度に比べ27億6,848万2千円(18.9%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	3年度	4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	13,614,668	10,915,052	△2,699,616	126,997	472,711
2 徴税費	473,953	515,615	41,661	0	16,167
3 戸籍住民基本台帳費	393,162	329,821	△63,341	0	8,784

項	3年度	4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
4 選挙費	131,263	80,057	△51,206	0	9,615
5 統計調査費	27,132	25,540	△1,592	0	561
6 監査委員費	40,177	45,789	5,611	0	932

支出済額の主なものは、人件費のほか、一般管理費の積立金2億9,344万2千円（退職手当基金積立金）、財産管理費の需用費1億2,360万3千円、委託料1億6,581万4千円、積立金20億8,628万5千円、都市デザイン費の公有財産購入費1億8,492万1千円、負担金、補助及び交付金14億563万5千円、情報化推進費の委託料4億5,004万4千円、使用料及び賃借料1億395万1千円、地域活動推進費の委託料1億8,354万2千円、負担金、補助及び交付金1億8,121万7千円、地域振興費の繰出金1億1,477万2千円（定期航路事業特別会計繰出金）、交流推進費の報償費9億7,530万2千円、役務費6億1,502万3千円、積立金7億円（さかた応援基金積立金）である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

総務管理費は、駅周辺整備事業が10億4,673万8千円（176.3%）、人事総務管理事業が2億7,283万5千円（639.5%）、イントラネット設備等整備事業が1億8,185万3千円（268.8%）、デジタル変革事業が1億277万8千円（158.0%）増となったものの、飛鳥情報通信基盤整備事業が19億2,703万円、新産業会館整備支援事業が7億162万8千円の皆減、基金管理事業が11億2,781万9千円（35.1%）、酒田商業高校跡地整備事業が4億3,308万6千円（99.6%）の減となったためである。

徴税費は、固定資産評価替関連事業が2,215万8千円の皆増、徴収管理業務事業が1,326万9千円（21.1%）、地方税電子化推進事業が1,054万2千円（222.8%）増となったためである。

戸籍住民基本台帳費は、住民票等コンビニ交付事業が5,871万3千円（90.7%）減となったためである。

選挙費は、参議院議員通常選挙費が3,998万3千円、山形県議会議員選挙費が1,397万1千円皆増となったものの、市議会議員選挙費が7,204万1千円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費が3,338万5千円皆減となったためである。

不用額の主なものは、人件費のほか、庁舎等維持管理事業の需用費1,330万3千円、定期航路事業特別会計繰出金1,851万7千円、ふるさと納税推進事業の報償費7,473万6千円、役務費1億5,581万6千円、委託料1,216万4千円である。

翌年度繰越額は、総務管理費のひらたタウンセンター管理事業1,288万1千円、駅周辺整備事業1億76万円、イントラネット設備等整備事業1,335万6千円である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	17,274,257	16,874,560	32,127	367,570	97.7
3年度	18,642,959	17,967,617	227,330	448,012	96.4
比較増減	△1,368,702	△1,093,056	△195,203	△80,442	—

支出済額は、前年度に比べ10億9,305万6千円(6.1%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	3年度	4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	8,934,595	8,810,759	△123,836	0	204,061
2 児童福祉費	7,518,025	6,574,417	△943,608	32,127	137,691
3 生活保護費	1,514,997	1,489,385	△25,612	0	25,818

支出済額の主なものは、人件費のほか、社会福祉費では社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金8億1,535万円、繰出金8億3,597万3千円(国民健康保険特別会計繰出金)、障がい者福祉費の扶助費1億8,632万4千円、障がい者自立支援費の扶助費20億9,432万1千円、老人福祉費の扶助費1億3,118万5千円、繰出金19億2,052万円(介護保険特別会計繰出金)、福祉医療費の負担金、補助及び交付金11億863万1千円、扶助費5億2,601万円、繰出金3億9,767万6千円(後期高齢者医療事業特別会計繰出金)である。児童福祉費では児童福祉総務費の委託料2億6,019万7千円、負担金、補助及び交付金4億9,672万3千円、扶助費15億8,115万5千円、償還金、利子及び割引料1億181万1千円、母子福祉費の扶助費3億1,326万5千円、保育所費の需用費1億578万1千円、扶助費29億2,349万5千円、生活保護費では生活保護扶助費の扶助費13億6,507万6千円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、以下のとおりである。

社会福祉費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が5億2,059万4千円、低所得世帯等生活支援臨時給付金給付事業が7,147万5千円の皆増、障がい福祉サービス給付事業が4,512万2千円(2.4%)、公的介護施設等整備事業が3,314万4千円(1,541.5%)増となったものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業が7億3,265万9千円(79.0%)、社会福祉総務費事業が9,942万3千円(91.2%)減、灯油等購入費助成事業が3,625万4千円の皆減となったためである。

児童福祉費は、さかた子育て応援臨時給付金事業が2億3,275万8千円の皆増、法人立保育所等施設整備事業が9,305万8千円(119.4%)、児童福祉総務管理事業が7,617万1千円(240.4%)、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業が7,505万1千円(84.5%)増と

なったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が12億6,275万7千円(98.9%)、保育所等入所扶助事業が1億138万9千円(3.4%)、児童手当扶助事業が6,311万5千円(5.1%)減となったためである。

生活保護費は、生活保護総務管理事業が2,136万9千円(63.8%)増となったものの、生活保護扶助事業が4,692万5千円(3.3%)減となったためである。

不用額の主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の負担金、補助及び交付金1,705万円、障がい福祉サービス給付事業の扶助費2,156万8千円、介護保険特別会計繰出金6,666万6千円、特別保育事業の負担金、補助及び交付金3,875万1千円、保育所等入所扶助事業の扶助費2,842万2千円、生活保護扶助事業の扶助費2,422万6千円である。

翌年度繰越額は、児童福祉費のさかた子育て応援臨時給付金事業3,212万7千円である。

第4款 衛生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	4,812,390	4,664,107	0	148,283	96.9
3年度	4,771,583	4,594,774	2,276	174,532	96.3
比較増減	40,807	69,332	△2,276	△26,249	—

支出済額は、前年度に比べ6,933万2千円(1.5%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	3年度	4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	3,345,456	3,250,098	△95,359	0	133,307
2 環境衛生費	106,580	115,091	8,511	0	4,583
3 清掃費	1,010,361	1,196,093	185,731	0	10,388
4 上水道費	132,377	102,826	△29,551	0	4

支出済額の主なものは、人件費のほか、保健衛生費では保健衛生総務費の委託料9,423万9千円、負担金、補助及び交付金9,535万6千円、予防費の委託料6億6,074万6千円、償還金、利子及び割引料9,332万7千円、健康増進費の委託料1億8,775万6千円、地域医療費の負担金、補助及び交付金12億2,383万7千円、貸付金3億1,640万円、看護学校費の委託料9,331万9千円である。環境衛生費では斎場費の需用費3,578万6千円、委託料2,944万9千円、清掃費では清掃総務費の負担金、補助及び交付金8億1,330万2千円(うち酒田地区広域行政組合分賦金(清掃分)7億7,927万円)、じん芥処理費の委託料2億6,203万8

千円、上水道費では負担金、補助及び交付金 9,424 万 3 千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

保健衛生費は、出産・子育て応援交付金給付事業が 5,717 万 2 千円の皆増、各種予防接種事業が 2,173 万 7 千円（11.6%）増となったものの、地方独立行政法人病院事業運営費負担事業が 1 億 583 万 8 千円（6.5%）、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業が 6,529 万 8 千円（12.8%）減となったためである。

環境衛生費は、猛禽類保護センター利活用事業が 405 万円皆減となったものの、斎場管理運営事業が 664 万 1 千円（11.0%）、環境対策事業が 443 万 4 千円（232.1%）増となったためである。

清掃費は、ごみ減量化推進事業が 185 万 9 千円（8.3%）減となったものの、酒田地区広域行政組合分賦金が 1 億 4,836 万 3 千円（23.5%）、廃棄物対策事業が 3,213 万 5 千円（357.2%）増となったためである。

上水道費は、水道事業運営費補助事業が 2,955 万 1 千円（22.3%）減となったためである。

不用額の主なものは、各種予防接種事業の委託料 1,293 万 1 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の委託料 2,231 万 7 千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の委託料 3,036 万 8 千円である。

第 5 款 労働費

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	84,139	80,401	0	3,738	95.6
3年度	93,493	83,649	0	9,844	89.5
比較増減	△9,354	△3,248	0	△6,106	—

支出済額は、前年度に比べ 324 万 8 千円（3.9%）減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

（単位 千円）

項	3年度	4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働諸費	83,649	80,401	△3,248	0	3,738

支出済額の主なものは、労働諸費の需用費 1,555 万 6 千円、工事請負費 951 万 5 千円、貸付金 4,000 万円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、勤労者福祉センター改修事業 1,377 万 2 千円が皆増となったものの、酒田市雇用創造協議会活動負担事業が 1,036 万 6 千円、人材確保支援事業が

936万2千円皆減となったためである。

不用額の主なものは、勤労者福祉施設管理運営事業の需用費138万2千円、勤労者福祉センター改修事業の需用費41万4千円である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	3,086,055	2,879,898	116,940	89,217	93.3
3年度	4,034,696	3,564,623	82,048	388,025	88.3
比較増減	△948,641	△684,726	34,892	△298,807	—

支出済額は、前年度に比べ6億8,472万6千円(19.2%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	3年度	4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	3,239,502	2,490,487	△749,014	116,940	77,809
2 林業費	233,886	318,092	84,207	0	6,524
3 水産業費	91,236	71,318	△19,918	0	4,885

支出済額の主なものは、人件費のほか、農業費では農業振興費の負担金、補助及び交付金7,303万8千円、畜産業費の負担金、補助及び交付金1億3,513万5千円、農地費の負担金、補助及び交付金14億3,831万2千円(うち下水道事業運営費負担金5億2,260万3千円)、農村基盤整備対策費の負担金、補助及び交付金6,586万5千円、地域農業生産対策費の負担金、補助及び交付金2億5,568万円である。林業費では林業振興費の委託料1億416万9千円、水産業費では水産振興費の負担金、補助及び交付金5,101万3千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

農業費は、農業経営緊急対策支援事業が1億8,234万2千円、畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業が6,800万円皆増となったものの、畜産クラスター事業が7億7,990万8千円皆減、土地改良負担事業が1億3,070万5千円(30.4%)減となったためである。

林業費は、アメリカシロヒトリ駆除対策事業が110万5千円(17.8%)減となったものの、森林経営管理推進事業が6,146万5千円(138.5%)、林道整備事業が2,388万1千円(72.5%)増となったためである。

水産業費は、水産業振興総務管理事業が159万2千円(84.7%)増となったものの、新型コロナウイルス関連水産業打撃克服対策事業が900万円の皆減、飛島漁業担い手確保環境整

備事業が 900 万円（30.0%）減となったためである。

不用額の主なものは、新規就農者育成総合対策事業の負担金、補助及び交付金 450 万円、農地利用効率化等支援交付金事業の負担金、補助及び交付金 403 万円、農業経営緊急対策支援事業の負担金、補助及び交付金 3,991 万 4 千円である。

翌年度繰越額は、農業費の畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業 7,344 万円、農業基盤整備事業 4,350 万円である。

第 7 款 商工費

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	4,112,335	3,478,972	500,000	133,363	84.6
3年度	4,090,663	3,963,371	590	126,702	96.9
比較増減	21,672	△484,399	499,410	6,661	—

支出済額は、前年度に比べ 4 億 8,439 万 9 千円（12.2%）減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

（単位 千円）

項	3年度	4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	3,963,371	3,478,972	△484,399	500,000	133,363

支出済額の主なものは、人件費のほか、商工振興費の委託料 2 億 4,393 万 8 千円、負担金、補助及び交付金 4 億 1,806 万 5 千円、貸付金 18 億 1,728 万円、積立金 1 億 5,761 万円、観光費の委託料 7,149 万 7 千円、負担金、補助及び交付金 1 億 9,767 万 6 千円、企業開発費の負担金、補助及び交付金 2 億 7,386 万 8 千円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、飲食店等消費喚起事業が 2 億 3,853 万 4 千円の皆増、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業が 6,054 万 2 千円（22.0%）、企業立地促進事業が 2,523 万 4 千円（548.1%）増となったものの、キャッシュレス決済導入促進事業が 4 億 6,442 万 8 千円の皆減、中小企業融資資金貸付事業が 2 億 760 万 6 千円（10.3%）、設備投資促進助成事業が 6,437 万 1 千円（23.9%）減となったためである。

不用額の主なものは、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業の負担金、補助及び交付金 5,309 万 6 千円、産業振興まちづくり推進事業の負担金、補助及び交付金 2,600 万 5 千円、観光戦略推進協議会負担事業の負担金、補助及び交付金 1,524 万円、サテライトオフィス等整備支援事業の負担金、補助及び交付金 645 万 5 千円である。

翌年度繰越額は、商工費の地域総合整備資金貸付事業 5 億円である。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	4,908,891	4,692,840	99,521	116,530	95.6
3年度	5,430,857	5,213,750	125,282	91,826	96.0
比較増減	△521,966	△520,910	△25,761	24,704	—

支出済額は、前年度に比べ5億2,091万円(10.0%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	3年度	4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	139,274	134,859	△4,415	0	3,634
2 道路橋りょう費	2,126,205	1,575,194	△551,011	64,686	91,028
3 河川費	41,967	43,396	1,428	0	1,673
4 港湾費	83,911	97,686	13,775	0	1,941
5 都市計画費	2,501,204	2,525,488	24,284	34,835	12,624
6 住宅費	321,189	316,218	△4,972	0	5,629

支出済額の主なものは、人件費のほか、道路橋りょう費では道路橋りょう維持費の需用費1億6,695万2千円、委託料1億479万7千円、工事請負費3億8,271万1千円、除雪対策費の使用料及び賃借料2億5,947万3千円である。都市計画費では都市計画総務費の繰出金9,015万4千円(駐車場事業特別会計繰出金)、地域公共交通費の委託料1億4,227万9千円、公園費の委託料1億6,048万4千円、公共下水道費の負担金、補助及び交付金18億1,434万5千円(下水道事業運営費負担金)である。住宅費では建築指導費の負担金、補助及び交付金8,904万3千円(うち住宅リフォーム総合支援補助金5,868万円)である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

土木管理費は、職員給与費が585万9千円(4.7%)減となったためである。

道路橋りょう費は、道路橋りょう新設改良事業が5,997万3千円(173.4%)増となったものの、除雪事業が3億7,093万6千円(46.6%)、側溝整備事業が9,091万3千円(25.8%)減、市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業が1億185万5千円の皆減となったためである。

港湾費は、港湾整備事業が1,124万3千円(28.2%)増となったためである。

都市計画費は、下水道事業運営費負担事業が8,001万1千円(4.2%)、公園施設長寿命化等整備事業が2,576万1千円(39.0%)減となったものの、駐車場事業特別会計繰出金が9,015万4千円、乗合バス購入事業が2,151万3千円の皆増、公園施設再整備事業が2,972

万2千円（99.6%）、デマンドタクシー運行事業が2,186万3千円（106.7%）増となったためである。

住宅費は、市営住宅ストック改善事業が523万3千円（6.0%）増となったものの、住宅リフォーム総合支援事業が919万円（13.5%）減となったためである。

不用額の主なものは、除雪事業の使用料及び賃借料6,395万9千円である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費の舗装改修事業1,176万3千円、橋りょう延命化事業5,292万3千円、都市計画費の公園施設長寿命化等整備事業3,483万5千円である。

第9款 消防費

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,963,615	1,917,312	24,563	21,740	97.6
3年度	2,198,935	1,881,190	293,320	24,426	85.6
比較増減	△235,320	36,122	△268,757	△2,685	—

支出済額は、前年度に比べ3,612万2千円（1.9%）増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

（単位 千円）

項	3年度	4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	1,881,190	1,917,312	36,122	24,563	21,740

支出済額の主なものは、常備消防費の負担金、補助及び交付金12億8,754万6千円（酒田地区広域行政組合分賦金（消防分）、消防施設費の工事請負費2億9,757万3千円、災害対策費の工事請負費1億1万2千円である。

前年度に比べ増加した主な要因は、酒田地区広域行政組合分賦金（消防分）が3億1,061万円（19.4%）、飛島津波等避難対策事業が2,256万8千円（98.1%）の減、新型コロナウイルス感染症避難所対策事業が2,037万8千円の皆減となったものの、消防庁舎及び総合防災センター整備事業が2億3,093万5千円（46,401.9%）、防災対策強化事業が1億71万5千円（263.7%）、消防施設等整備事業が5,300万2千円（104.3%）増となったためである。

不用額の主なものは、消防団運営事業の旅費199万4千円、需用費178万3千円、消防施設等整備事業の需用費235万5千円、負担金、補助及び交付金508万6千円である。

翌年度繰越額は、消防費の防災対策強化事業2,456万3千円である。

第10款 教育費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	6,314,002	5,250,433	846,866	216,703	83.2
3年度	5,127,271	4,388,598	548,128	190,545	85.6
比較増減	1,186,731	861,835	298,738	26,158	—

支出済額は、前年度に比べ8億6,183万5千円(19.6%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	3年度	4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	1,070,011	1,062,913	△7,097	0	31,076
2 小学校費	1,041,157	1,056,914	15,757	369,381	37,246
3 中学校費	667,119	666,132	△987	83,535	31,024
4 生涯学習費	1,099,636	1,493,824	394,187	23,650	101,005
5 保健体育費	510,675	970,650	459,975	370,300	16,352

支出済額の主なものは、人件費のほか、教育総務費では学事費の委託料1億4,715万1千円、小学校費では学校管理費の需用費2億7,403万1千円、学校保健費の需用費2億7,477万9千円、委託料1億4,495万1千円、中学校費では学校管理費の需用費1億211万4千円、学校保健費の委託料3億4,546万8千円、生涯学習費では生涯学習振興費の委託料1億3,484万7千円、文化振興費の委託料2億4,718万2千円、図書館費の委託料2億3,633万円、公有財産購入費の4億4万3千円、保健体育費ではスポーツ振興費の委託料2億8,197万3千円、工事請負費の5億512万円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

教育総務費は、学校等における感染症対策等支援事業が3,419万円の皆増、学習バス・スクールバス整備事業が1,116万6千円(127.9%)、学習バス・スクールバス管理事業が1,012万3千円(6.9%)増となったものの、会計年度任用職員給与費(事務局費)が5,412万2千円(18.9%)、デジタルキャンパスネットワーク事業が1,484万1千円(27.4%)減となったためである。

小学校費は、学校給食施設環境整備事業が6,205万7千円の皆減、職員給与費(学校管理費)が3,453万2千円(16.2%)減となったものの、小学校管理事業が5,343万8千円(21.8%)、施設整備事業が2,972万円(556.7%)増となったためである。

中学校費は、施設整備事業が1,470万2千円の皆増、中学校給食事業が848万3千円(2.4%)増となったものの、教師用教科書・指導書購入事業が1,568万2千円(95.9%)、学校トイレ

改修事業が1,462万円(24.1%)減となったためである。

生涯学習費は、文化施設長寿命化対策事業が1億7,118万3千円の皆減、職員給与費(生涯学習振興費)が5,089万7千円(22.1%)の減となったものの、酒田コミュニケーションポート(仮称)整備事業が3億2,452万8千円(429.8%)増、ミライニ管理運営事業が2億9,304万4千円の皆増となったためである。

保健体育費は、体育施設整備事業が1,694万5千円(63.2%)減となったものの、国体記念体育館改修事業が3億8,790万4千円(542.5%)、体育施設照明設備改修事業が3,881万9千円(1,160.9%)増となったためである。

不用額の主なものは、会計年度任用職員給与費(事務局費)の報酬442万5千円、共済費453万4千円、小学校管理事業の需用費996万1千円、小学校給食事業の需用費1,254万7千円、中学校管理事業の需用費839万1千円、中学校給食事業の委託料1,219万7千円、職員給与費(生涯学習振興費)の一般職給519万7千円、ミライニ管理運営事業の需用費427万7千円、負担金、補助及び交付金925万1千円、酒田コミュニケーションポート(仮称)整備事業の公有財産購入費6,031万4千円である。

翌年度繰越額は、小学校費が学校施設長寿命化事業2億8,033万3千円、学校空調設備整備事業8,904万8千円、中学校費が学校空調設備整備事業8,353万5千円、生涯学習費が生涯学習施設整備事業605万円、市民会館施設整備事業1,760万円、保健体育費が国体記念体育館改修事業3億7,030万円である。

第11款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	3,000	17	0	2,983	0.6
3年度	21,818	18,035	0	3,784	82.7
比較増減	△18,818	△18,017	0	△801	—

支出済額は、前年度に比べ1,801万7千円(99.9%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	3年度	4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農林水産業施設 災害復旧費	18,035	17	△18,017	0	1,983
2 公共土木施設 災害復旧費	0	0	0	0	1,000

支出済額は、農林水産業施設災害復旧費の役務費1万7千円である。

前年度に比べ減少した要因は、農業用施設災害復旧事業が1,801万7千円（99.9%）減となったためである。

不用額は、農業用施設災害復旧事業の役務費98万3千円、林業用施設災害復旧事業の役務費100万円、公共土木施設災害復旧事業の委託料100万円である。

第12款 公債費

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	8,013,499	7,991,926	0	21,573	99.7
3年度	8,127,560	8,122,263	0	5,297	99.9
比較増減	△114,061	△130,337	0	16,276	—

支出済額は、前年度に比べ1億3,033万7千円（1.6%）減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

（単位 千円）

項	3年度	4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	8,122,263	7,991,926	△130,337	0	21,573

支出済額の内訳は、元金77億3,422万9千円、利子2億5,769万7千円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、繰上償還が1億7,469万3千円（28.8%）減少したためである。

不用額は、元金の償還金1,084万4千円、利子の償還金1,072万9千円である。

第13款 予備費

（単位 千円）

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
4年度	30,000	0	5,552	24,448	24,448
3年度	30,000	0	5,090	24,910	24,910
比較増減	0	0	462	△462	△462

予備費からの充用額は555万2千円で、前年度に比べ件数で1件の増、金額で46万2千円（9.1%）増となっている。

充用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・千円)

区 分 科目 (款)	3 年度		4 年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議 会 費	-	-	-	-	-	-
2 総 務 費	-	-	-	-	-	-
3 民 生 費	-	-	-	-	-	-
4 衛 生 費	1	30	-	-	△1	△30
5 労 働 費	-	-	-	-	-	-
6 農林水産業費	-	-	-	-	-	-
7 商 工 費	-	-	-	-	-	-
8 土 木 費	-	-	-	-	-	-
9 消 防 費	-	-	2	690	2	690
10 教 育 費	1	5,060	1	4,862	0	△198
11 災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-
12 公 債 費	-	-	-	-	-	-
合 計	2	5,090	3	5,552	1	462

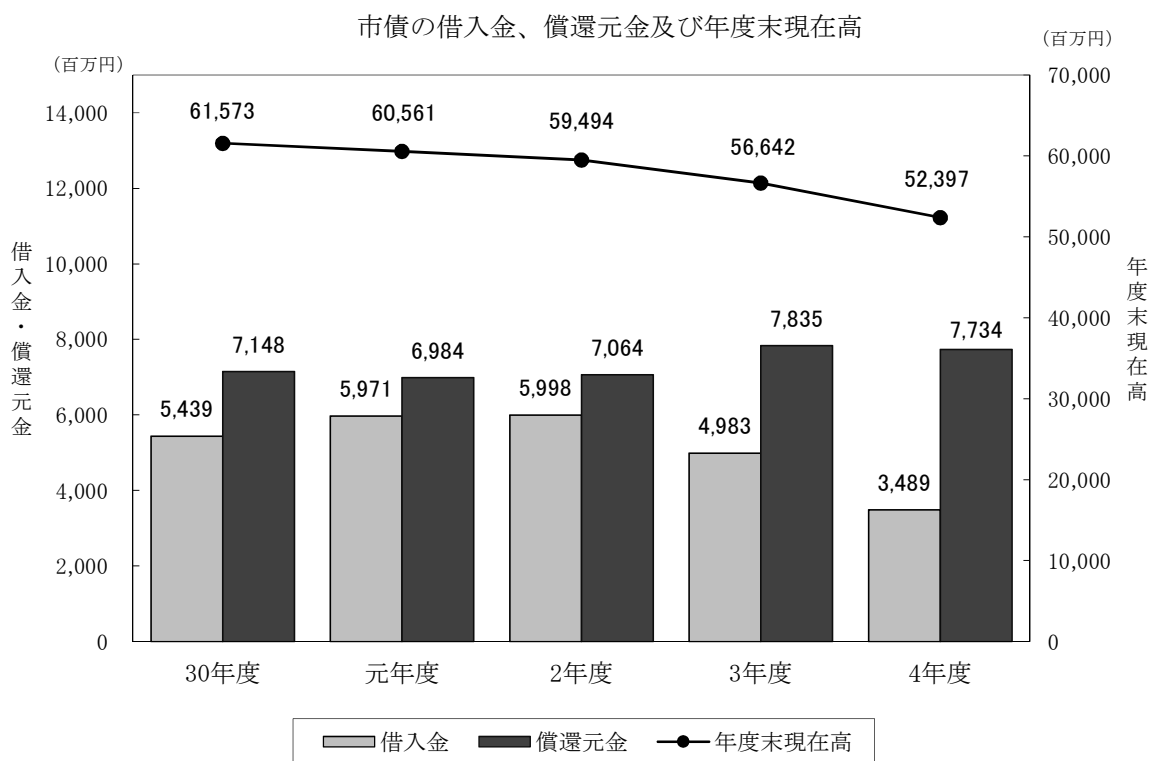
(3) 市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和3年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	令和4年度末現在高 (A)+(B)-(C)=(D)
56,642,293,608	3,488,900,000	7,734,229,080	52,396,964,528

市債の年度末現在高は、前年度と比べ42億4,532万9千円(7.5%)減となっている。



(注) 酒田市診療所事業特別会計及び酒田市病院事業会計から引き継いだ市債の現在高が含まれている。

3 酒田市特別会計

特別会計は、定期航路事業特別会計ほか5会計となっている。(決算審査資料 第1表参照)

予算現額 265 億 466 万円に対し、決算額は次のとおりとなっている。

歳入 262 億 9,884 万 9 千円 (予算現額に対する割合 99.2%)

歳出 257 億 4,290 万 3 千円 (予算現額に対する割合 97.1%)

歳入歳出差引額 5 億 5,594 万 6 千円

翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は5億5,594万6千円となっている。

特別会計の実質収支額を3か年比較すると次表のとおりである。

実質収支額比較

(単位 千円)

区分 年度	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	歳 入	歳 出			
令和4年度	26,298,849	25,742,903	555,946	0	555,946
令和3年度	26,381,551	25,837,152	544,400	0	544,400
令和2年度	27,024,714	26,659,181	365,533	21,780	343,753

一般会計からの繰入金は、33 億 5,909 万 5 千円で、前年度に比べ 9,968 万 9 千円 (3.1%) 増加している。

一般会計繰入金の主なものは、国民健康保険特別会計 8 億 3,597 万 3 千円、介護保険特別会計 19 億 2,052 万円である。

また、一般会計への繰出金は風力発電事業特別会計からの 1 億 5,746 万 7 千円となっている。

歳入特別会計別一覧表

(単位 千円・%)

区分 事業名	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (対調定額)	対前年度比較	
					増減額	増減率
定期航路事業	273,573	262,095	262,095	100.0	△7,523	△2.8
国民健康保険	10,454,180	10,461,114	10,186,594	97.4	△352,103	△3.3
後期高齢者医療事業	1,449,880	1,455,286	1,450,858	99.7	60,170	4.3
介護保険	13,495,108	13,574,067	13,545,198	99.8	148,333	1.1
風力発電事業	659,209	680,978	680,978	100.0	4,120	0.6
駐車場事業	172,710	173,311	173,127	99.9	64,300	59.1
合計	26,504,660	26,606,849	26,298,849	98.8	△82,702	△0.3
前年度合計	26,443,418	26,750,657	26,381,551	98.6		
比較増減	61,242	△143,808	△82,702			
対前年度比	100.2	99.5	99.7			

歳出特別会計別一覧表

(単位 千円・%)

区分 事業名	予算現額	支出済額		対前年度比較		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	増減額	増減率		
定期航路事業	273,573	262,095	95.8	△7,523	△2.8	0	11,478
国民健康保険	10,454,180	10,176,172	97.3	△357,384	△3.4	0	278,008
後期高齢者医療事業	1,449,880	1,447,867	99.9	64,844	4.7	0	2,013
介護保険	13,495,108	13,034,030	96.6	51,057	0.4	0	461,078
風力発電事業	659,209	651,878	98.9	91,338	16.3	0	7,331
駐車場事業	172,710	170,861	98.9	63,419	59.0	0	1,849
合計	26,504,660	25,742,903	97.1	△94,249	△0.4	0	761,757
前年度合計	26,443,418	25,837,152	97.7			5,480	600,786
比較増減	61,242	△94,249				△5,480	160,971
対前年度比	100.2	99.6				—	126.8

会計別の決算状況は、次のとおりである。

(1) 酒田市定期航路事業特別会計

予算現額 2億7,357万3千円に対する決算額は、

歳入 2億6,209万5千円

歳出 2億6,209万5千円

で、歳入歳出額が同額となっている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	273,573	262,095	262,095	0	0	95.8	100.0
3年度	285,066	269,617	269,617	0	0	94.6	100.0
比較増減	△11,493	△7,523	△7,523	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ752万3千円(2.8%)減少している。

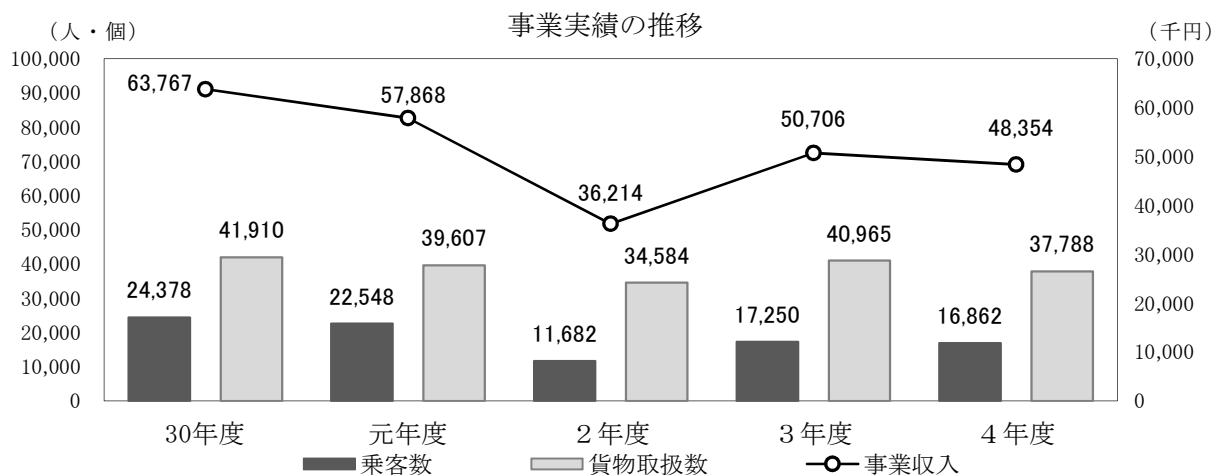
減少した主な要因は、一般会計繰入金が1,994万1千円(21.0%)増となったものの、前年度に追加支援などがあった国庫補助金が2,565万3千円(24.7%)減となったためである。

収入済額の主なものは、事業収入4,835万4千円、国庫補助金7,806万9千円、一般会計繰入金1億1,477万2千円である。

事業実績については、次表のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	比較増減
出 航 回 数	回	254	272	18
乗 客 数	人	17,250.0	16,861.5	△388.5
貨 物 取 扱 数	個	40,965	37,788	△3,177
乗 客 運 賃	円	34,500,790	33,923,300	△577,490
貨 物 運 賃	円	14,698,300	12,923,660	△1,774,640
郵 便 航 送 料	円	1,506,796	1,506,796	0
事 業 収 入 合 計	円	50,705,886	48,353,756	△2,352,130

(注) 12歳以下は、0.5人換算。



歳出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	273,573	262,095	0	11,478	95.8
3年度	285,066	269,617	0	15,449	94.6
比較増減	△11,493	△7,523	0	△3,970	—

支出済額は、前年度に比べ752万3千円(2.8%)減少している。

減少した主な要因は、前年度に実施した、とびしまマリンプラザ改修に伴う仮設待合室設置業務委託が終了したことにより定期航路費が752万3千円(3.4%)減となったためである。

支出済額の内訳は、定期航路費2億1,668万2千円、公債費4,541万3千円である。

不用額の主なものは、燃料費や会計年度任用職員報酬の実績が見込みより少なかったことによる定期航路費647万8千円である。

市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和3年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	令和4年度末現在高 (A)+(B)-(C)=(D)
127,293,887	0	43,941,978	83,351,909

市債の年度末現在高は、前年度に比べ4,394万2千円(34.5%)減となっている。

(2) 酒田市国民健康保険特別会計

予算現額 104 億 5,418 万円に対する決算額は、

歳入 101 億 8,659 万 4 千円

歳出 101 億 7,617 万 2 千円

で、歳入歳出差引額 1,042 万 1 千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	10,454,180	10,461,114	10,186,594	21,654	256,190	97.4	97.4
3年度	10,671,771	10,867,407	10,538,697	18,898	311,778	98.8	97.0
比較増減	△217,591	△406,293	△352,103	2,756	△55,589	—	—

収入済額は、前年度に比べ3億5,210万3千円(3.3%)減少している。

減少した主な要因は、繰入金が2億5,307万8千円(28.0%)増となったものの、県支出金が3億8,412万円(4.9%)、国民健康保険税が1億8,293万7千円(10.6%)、繰越金が3,684万9千円(87.8%)減となったためである。

収入済額の主なものは、国民健康保険税15億5,047万3千円、県支出金74億3,577万6千円、繰入金11億5,597万3千円である。

収入未済額は、国民健康保険税2億5,418万8千円、諸収入200万2千円で、前年度に比べ5,558万9千円(17.8%)減少している。

不納欠損額は、国民健康保険税1,974万4千円、諸収入の一般被保険者返納金191万円である。

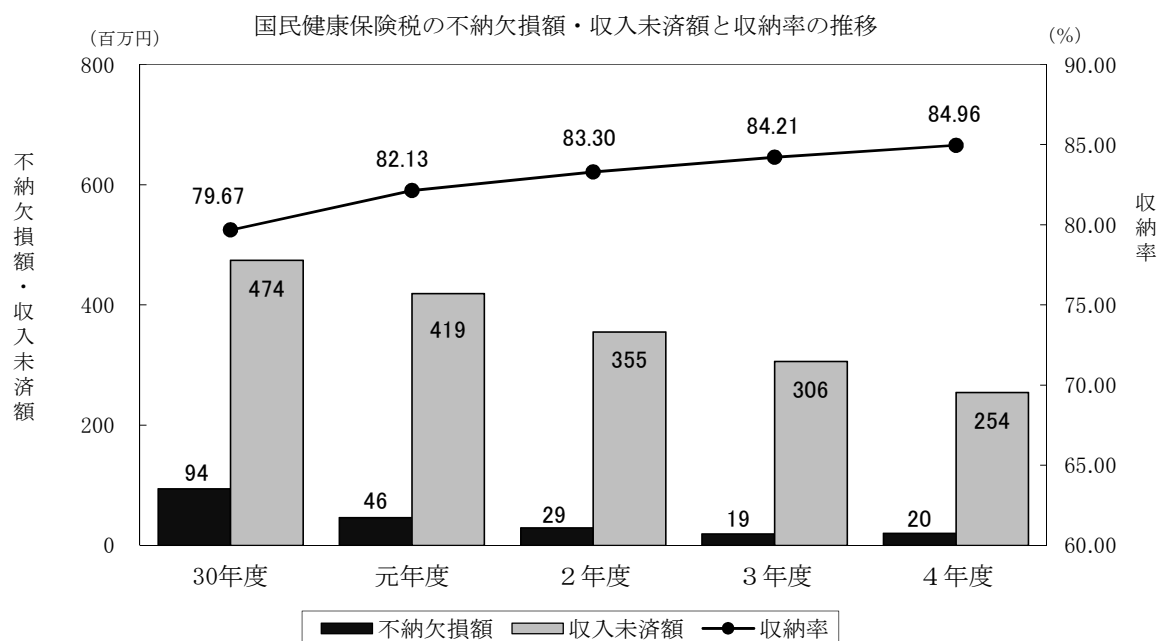
国民健康保険税の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	収納率
4年度	現年度分	1,519,256	1,468,663	0	53,674	3,081	96.47
	滞納繰越分	301,825	81,810	19,744	200,513	242	27.02
	合計	1,821,081	1,550,473	19,744	254,188	3,324	84.96
3年度	現年度分	1,707,772	1,644,588	0	64,908	1,724	96.20
	滞納繰越分	348,444	88,822	18,872	240,993	242	25.42
	合計	2,056,216	1,733,410	18,872	305,901	1,966	84.21

(注) 収入済額は、未還付額を含む。

(注) 収納率は、未還付額を控除し不納欠損額を控除する前の数値である。



歳出

(単位 千円・%)

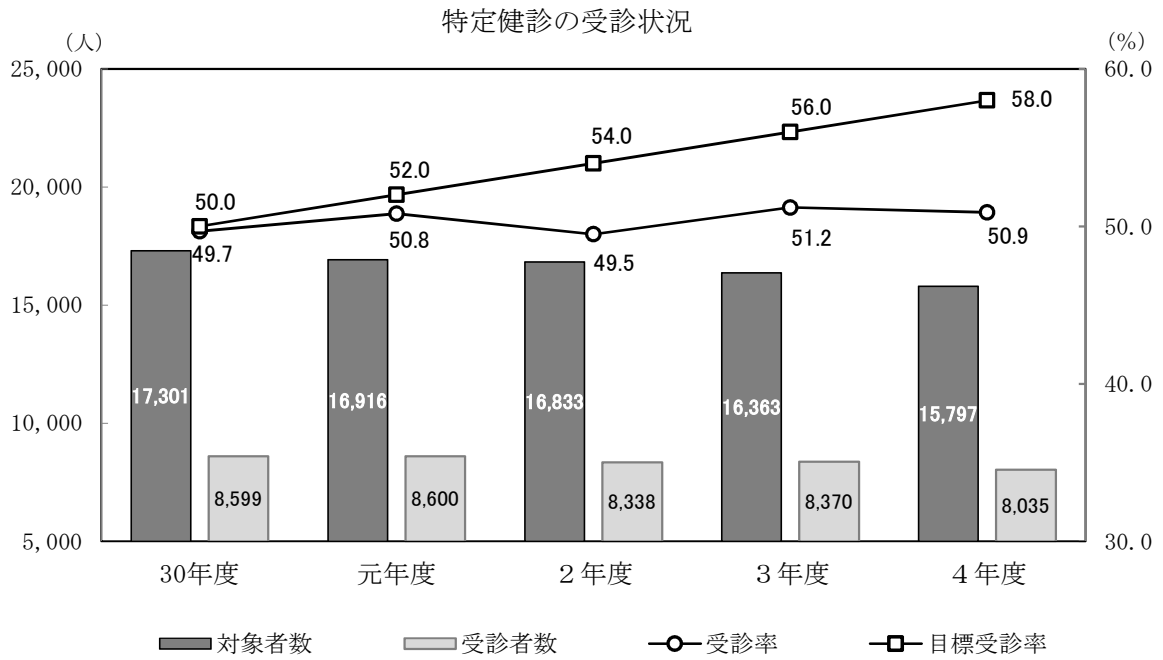
区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	10,454,180	10,176,172	0	278,008	97.3
3年度	10,671,771	10,533,556	0	138,215	98.7
比較増減	△217,591	△357,384	0	139,793	—

支出済額は、前年度に比べ3億5,738万4千円(3.4%)減少している。

減少した主な要因は、国民健康保険市町村事務処理標準システム導入業務委託料の増により総務費が4,193万円(22.8%)増となったものの、療養諸費の減により保険給付費が2億9,742万1千円(4.0%)、国民健康保険事業費納付金が7,010万円(2.8%)、基金積立金が3,710万円(86.3%)減となったためである。

支出済額の主なものは、保険給付費72億2,653万5千円、国民健康保険事業費納付金24億2,616万2千円である。

不用額の主なものは、実績が見込みより少なかったことによる保険給付費2億5,112万3千円である。



(注) 令和4年度の数值は、速報値である。

基金

酒田市国民健康保険財政調整基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和3年度末現在高	年度中増減		令和4年度末現在高
	増	減	
2,488,622,882	5,878,007	50,000,000	2,444,500,889

(注) 出納整理期間において、3億2,000万円を取り崩している。

(3) 酒田市後期高齢者医療事業特別会計

予算現額 14億4,988万円に対する決算額は、

歳入 14億5,085万8千円

歳出 14億4,786万7千円

で、歳入歳出差引額299万1千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳入

(単位 千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
4年度		1,449,880	1,455,286	1,450,858	192	5,978	100.1	99.7
3年度		1,394,497	1,396,199	1,390,687	527	6,810	99.7	99.6
比較増減		55,383	59,087	60,170	△335	△832	—	—

収入済額は、前年度に比べ6,017万円(4.3%)増加している。

増加した主な要因は、保険料が4,612万9千円(4.7%)、繰入金が954万5千円(2.5%)増となったためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料10億3,654万4千円、一般会計繰入金3億9,767万6千円である。

収入未済額は597万8千円で、前年度に比べ83万2千円(12.2%)減少している。

不納欠損額は19万2千円で、前年度に比べ33万5千円(63.6%)減少している。

後期高齢者医療保険料の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	収納率
4年度	現年度分	1,034,894	1,032,906	0	3,700	1,713	99.64
	特別徴収	735,806	737,231	0	2	1,428	100.00
	普通徴収	299,088	295,675	0	3,698	285	98.76
	滞納繰越分	6,079	3,638	192	2,278	29	59.38
	合計	1,040,972	1,036,544	192	5,978	1,742	99.41
3年度	現年度分	989,654	986,691	0	4,037	1,074	99.59
	特別徴収	734,033	734,826	0	0	793	100.00
	普通徴収	255,621	251,864	0	4,037	281	98.42
	滞納繰越分	6,273	3,725	527	2,773	752	47.39
	合計	995,927	990,415	527	6,810	1,826	99.26

(注) 収入済額は、未還付額を含む。

(注) 収納率は、未還付額を控除し不納欠損額を控除する前の数値である。

歳 出

(単位 千円・%)

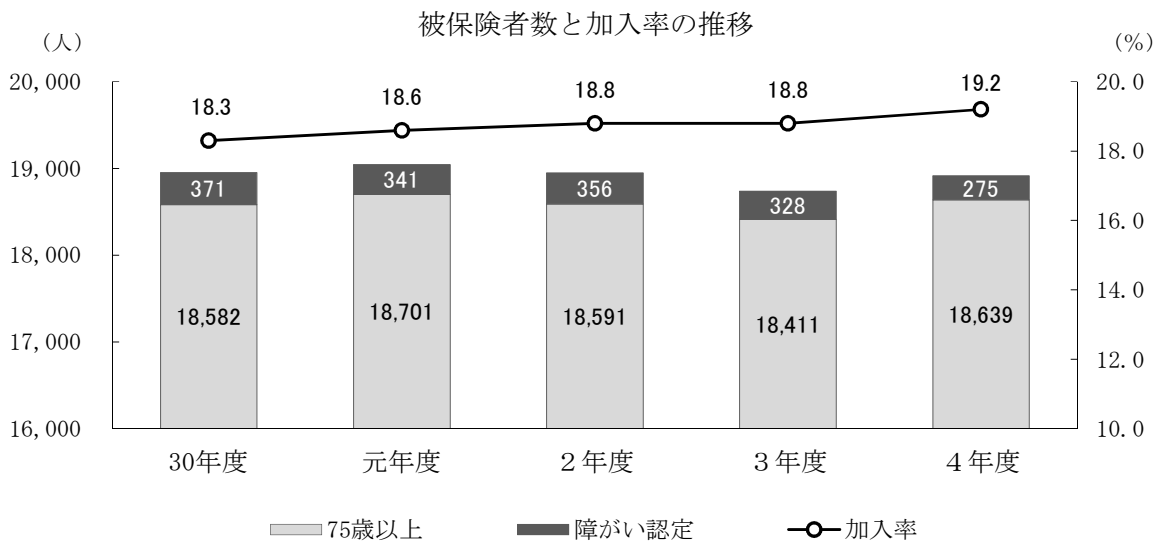
区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,449,880	1,447,867	0	2,013	99.9
3年度	1,394,497	1,383,023	0	11,474	99.2
比較増減	55,383	64,844	0	△9,461	—

支出済額は、前年度に比べ6,484万4千円(4.7%)増加している。

増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が6,309万9千円(4.6%)増となったためである。

支出済額の99.0%が山形県後期高齢者医療広域連合に対する納付金14億3,289万8千円である。

不用額の主なものは、電算業務委託等の委託料が見込みより少なかったことによる総務費86万1千円である。



(注) 4月1日現在の数値である。

(4) 酒田市介護保険特別会計

予算現額 134 億 9,510 万 8 千円に対する決算額は、

歳入 135 億 4,519 万 8 千円

歳出 130 億 3,403 万円

で、歳入歳出差引額 5 億 1,116 万 8 千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	13,495,108	13,574,067	13,545,198	5,559	25,870	100.4	99.8
3年度	13,392,328	13,431,566	13,396,865	8,207	28,266	100.0	99.7
比較増減	102,780	142,501	148,333	△2,648	△2,396	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1 億 4,833 万 3 千円 (1.1%) 増加している。

増加した主な要因は、繰越金が 1 億 1,575 万 9 千円 (38.8%)、介護給付費国庫負担金の増により国庫支出金が 3,143 万 5 千円 (0.9%) 増となったためである。

収入済額の主なものは、介護保険料 26 億 3,364 万 4 千円、国庫支出金 33 億 7,866 万 2 千円、支払基金交付金 34 億 681 万 5 千円、県支出金 17 億 6,579 万円、繰入金 19 億 4,491 万 8 千円である。

収入未済額は 2,587 万円で、その内訳は現年度分普通徴収保険料 1,002 万 7 千円、滞納繰越分普通徴収保険料 1,343 万 1 千円、返納金 241 万 2 千円である。前年度に比べ 239 万 6 千円 (8.5%) 減少している。

不納欠損額は、滞納繰越分普通徴収保険料 555 万 9 千円で、前年度に比べ 264 万 8 千円 (32.3%) 減少している。

過去5年間における介護保険料の収納率の推移については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

徴収別	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年度 特別徴収	調定額	2,594,444	2,559,077	2,510,840	2,474,071	2,471,448
	収入済額	2,598,750	2,560,589	2,512,811	2,475,617	2,473,585
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	未還付額	4,306	1,512	1,971	1,546	2,137
	収納率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
現年度 普通徴収	調定額	165,679	156,809	156,098	160,371	162,902
	収入済額	147,720	142,076	145,356	149,442	153,231
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	未還付額	1,068	222	698	207	357
	収納率	88.52	90.46	92.67	93.06	93.84
滞納繰越 普通徴収	調定額	56,649	46,168	37,387	29,011	25,751
	収入済額	9,389	11,164	8,949	6,105	6,828
	不納欠損額	20,171	12,655	10,686	8,207	5,559
	未還付額	52	83	73	19	67
	収納率	16.48	24.00	23.74	20.98	26.26

(注) 収入済額は、未還付額を含む。

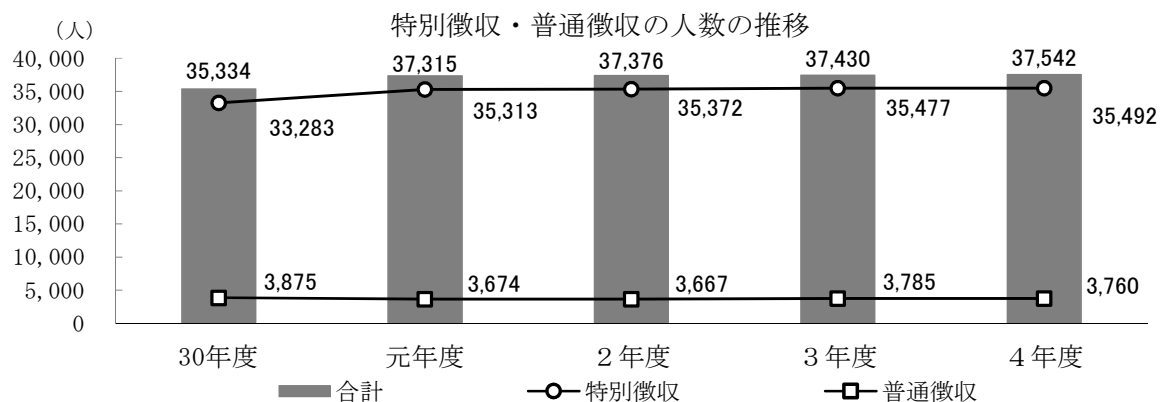
(注) 収納率は、未還付額を控除し不納欠損額を控除する前の数値である。

特別徴収と普通徴収の人数については、次表のとおりである。

(単位 人)

年度 徴収別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別徴収	33,283	35,313	35,372	35,477	35,492
普通徴収	3,875	3,674	3,667	3,785	3,760
併徴者	1,824	1,672	1,663	1,832	1,710
計	35,334	37,315	37,376	37,430	37,542

(注) 遡及した過年度賦課者は含まない。併徴者は特別徴収、普通徴収のどちらにも含まれる。



歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	13,495,108	13,034,030	0	461,078	96.6
3年度	13,392,328	12,982,973	0	409,355	96.9
比較増減	102,780	51,057	0	51,723	—

支出済額は、前年度に比べ5,105万7千円(0.4%)増加している。

増加した主な要因は、基金積立金が3,280万9千円(17.3%)、保険給付費が2,800万9千円(0.2%)減となったものの、介護給付費等返還金の増により諸支出金が1億2,330万2千円(102.5%)増となったためである。

支出済額の主なものは、保険給付費119億9,615万6千円のうち、介護サービス等諸費111億6,542万6千円(主な内訳は、居宅介護サービス給付費46億2,386万円、地域密着型介護サービス給付費23億7,224万6千円、施設介護サービス給付費35億2,146万9千円)、介護予防サービス等諸費1億8,531万8千円、高額介護サービス等費2億5,871万3千円、特定入所者介護サービス等費3億4,784万2千円である。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費が見込みよりも少なかったことによる保険給付費3億9,471万5千円である。

基 金

酒田市介護保険介護給付費準備基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和3年度末現在高	年 度 中 増 減		令和4年度末現在高
	増	減	
1,117,302,045	157,152,233	24,398,000	1,250,056,278

(5) 酒田市風力発電事業特別会計

予算現額 6億5,920万9千円に対する決算額は、

歳入 6億8,097万8千円

歳出 6億5,187万8千円

で、歳入歳出差引額2,909万9千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	659,209	680,978	680,978	0	0	103.3	100.0
3年度	584,019	676,857	676,857	0	0	115.9	100.0
比較増減	75,190	4,120	4,120	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ412万円(0.6%)増加している。

増加した主な要因は、諸収入が4,672万2千円(36.8%)、事業収入が4,376万6千円(8.3%)減となったものの、繰越金が9,453万7千円(434.1%)の増となったためである。

収入済額の主なものは、十里塚風力発電所の売電収入4億8,398万8千円、前年度繰越金1億1,631万7千円である。

歳出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	659,209	651,878	0	7,331	98.9
3年度	584,019	560,540	0	23,479	96.0
比較増減	75,190	91,338	0	△16,148	—

支出済額は、前年度に比べ9,133万8千円(16.3%)増加している。

増加した主な要因は、一般会計繰出金が5,606万1千円(26.3%)減となったものの、公債費が7,652万6千円(9,703.3%)の増、風力発電事業費の公課費が6,007万円の皆増となったためである。

支出済額の主なものは、基金積立金2億3,318万円、一般会計繰出金1億5,746万7千円である。

不用額の主なものは、風力発電事業費433万円、予備費300万円である。

市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和3年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	令和4年度末現在高 (A)+(B)-(C)=(D)
2,939,800,000	0	76,371,436	2,863,428,564

市債の年度末現在高は、前年度に比べ7,637万1千円(2.6%)減となっている。

基金

風力発電施設管理基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和3年度末現在高	年度中増減		令和4年度末現在高
	増	減	
233,381,000	233,180,000	0	466,561,000

(6) 酒田市駐車場事業特別会計

予算現額 1億7,271万円に対する決算額は、

歳入 1億7,312万7千円

歳出 1億7,086万1千円

で、歳入歳出差引額226万6千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	172,710	173,311	173,127	0	183	100.2	99.9
3年度	115,737	109,011	108,828	0	183	94.0	99.8
比較増減	56,973	64,300	64,300	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ6,430万円(59.1%)増加している。

増加した主な要因は、一般会計繰入金の増により繰入金が5,496万8千円(63.8%)増となったためである。

収入済額の主なものは、事業収入2,247万6千円、繰入金1億4,110万8千円である。

収入未済額は、過年度の使用料18万3千円である。

駐車場別の利用状況については、次表のとおりである。

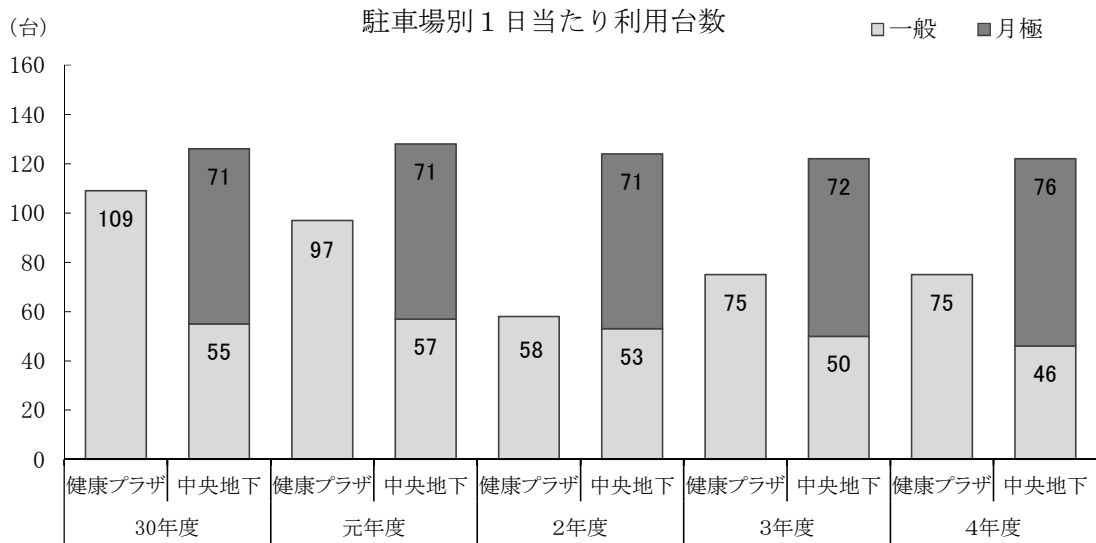
(単位 台・千円)

年度	区分	中央地下駐車場		空港レンタカー駐車場		中町にぎわい健康プラザ駐車場	
		利用台数	料金	利用台数	料金	利用台数	料金
4年度	一般	16,611	2,517	—	—	27,265	10,310
	月極	916	5,401	136	4,196	—	—
3年度	一般	18,102	2,482	—	—	27,406	10,277
	月極	863	5,110	136	4,196	—	—
2年度	一般	19,462	4,116	—	—	20,994	8,617
	月極	852	5,082	136	4,196	—	—
元年度	一般	20,833	3,688	—	—	35,448	15,526
	月極	852	5,044	136	4,159	—	—
30年度	一般	20,065	3,189	—	—	39,817	16,821
	月極	847	4,946	136	4,110	—	—

(注) 空港レンタカー駐車場の利用台数は収容台数で、料金は土地の貸付収入である。

(注) 利用台数のうち月極は、延契約台数である。

(注) 中町にぎわい健康プラザ駐車場の元年度以降の利用台数には公用車の駐車は含まれていない。



歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	172,710	170,861	0	1,849	98.9
3年度	115,737	107,442	5,480	2,815	92.8
比較増減	56,973	63,419	△5,480	△966	—

支出済額は、前年度に比べ6,341万9千円(59.0%)増加している。

増加した主な要因は、工事請負費の増により駐車場事業費が5,207万2千円(49.7%)増となったためである。

支出済額の主なものは、工事請負費1億4,110万8千円と基金積立金1,412万1千円である。

不用額の主なものは、駐車場事業費84万9千円、予備費100万円である。

基 金

駐車場整備基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和3年度末現在高	年度中増減		令和4年度末現在高
	増	減	
49,583,000	14,121,000	50,954,000	12,750,000

4 普通会計から見た財政状況

本市の普通会計は、一般会計と駐車場事業特別会計から成っている。ただし、山形県後期高齢者医療広域連合への人件費負担分は除かれ、山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金を加えられる。

(1) 決算の状況

普通会計における決算の状況は、歳入総額 618 億 4,794 万 6 千円、歳出総額 601 億 2,814 万 1 千円で、歳入歳出差引額は 17 億 1,980 万 5 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 893 万 6 千円を差し引いた実質収支は 16 億 1,086 万 9 千円の黒字となっている。

(2) 市債の状況

普通会計における市債の現在高は、前年度末現在高 565 億 3,339 万 5 千円で当年度発行額 34 億 8,890 万円、当年度元金償還額 77 億 2,528 万 7 千円であり、当年度末現在高は 522 億 9,700 万 8 千円となっている。うち地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構分は 47 億 2,844 万 8 千円であり、差引現在残高は 475 億 6,856 万円となっている。

(3) 歳入の構成

自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度比較		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
自 主 財 源	26,541,867	39.5	27,111,907	43.8	570,040	2.1	
(内訳) 決算額 1 億円以上	市税	13,163,508	19.6	13,328,521	21.6	165,013	1.3
	分担金・負担金	149,028	0.2	113,951	0.2	△35,077	△23.5
	使用料	363,325	0.5	390,533	0.6	27,208	7.5
	財産収入	425,822	0.6	165,297	0.3	△260,525	△61.2
	寄附金	3,502,829	5.2	3,572,343	5.8	69,514	2.0
	繰入金	3,248,608	4.8	3,733,926	6.0	485,318	14.9
	繰越金	1,799,686	2.7	2,221,711	3.6	422,025	23.4
諸収入	3,815,881	5.7	3,509,059	5.7	△306,822	△8.0	

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
依 存 財 源	40,596,247	60.5	34,736,039	56.2	△5,860,208	△14.4	
(内訳) 決算額 1億円以上	地方譲与税	468,571	0.7	475,156	0.8	6,585	1.4
	地方消費税交付金	2,567,741	3.8	2,626,967	4.2	59,226	2.3
	法人事業税交付金	180,350	0.3	190,915	0.3	10,565	5.9
	地方特例交付金	314,116	0.5	83,491	0.1	△230,625	△73.4
	地方交付税	14,994,539	22.3	14,640,635	23.7	△353,904	△2.4
	国庫支出金	12,349,854	18.4	9,225,848	14.9	△3,124,006	△25.3
	県支出金	4,589,162	6.8	3,884,380	6.3	△704,782	△15.4
	地方債	4,982,800	7.4	3,488,900	5.6	△1,493,900	△30.0
合 計	67,138,114	100.0	61,847,946	100.0	△5,290,168	△7.9	

自主財源と依存財源の構成比は、43.8 対 56.2 となっており、自主財源の占める構成比は、前年度と比べると4.3ポイント高くなっている。

自主財源では、財産収入が土地売却収入の減により2億6,052万5千円減少、諸収入が中小企業融資資金貸付金元利収入の減、酒田市社会福祉協議会返還金の皆減により3億682万2千円減少している。市税は法人市民税が減となったものの、令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策の軽減措置がなくなったことによる固定資産税の増により1億6,501万3千円増加、繰入金が土地開発基金の廃止による繰入により4億8,531万8千円増加、繰越金が前年度繰越金4億2,202万5千円増加により、自主財源全体では5億7,004万円増加している。

依存財源では、地方特例交付金が新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減により2億3,062万5千円減少、地方交付税は普通交付税、特別交付税ともに減となったため3億5,390万4千円減少、国庫支出金は飛島情報通信基盤整備事業に係る高度無線環境整備推進事業費補助金の皆減、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、酒田商業高校跡地整備事業に係る都市構造再編集中支援事業補助金の減により31億2,400万6千円の大幅減、県支出金は畜産クラスター事業に係る畜産酪農収益力強化整備等特別対策交付金の皆減により7億478万2千円減少、地方債が14億9,390万円減少により、依存財源全体では58億6,020万8千円減少している。

(4) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分すると次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
義務的経費	人件費	7,274,105	11.2	7,085,405	11.8	△188,700	△2.6
	扶助費	11,524,048	17.7	9,651,543	16.1	△1,872,505	△16.2
	公債費	8,110,606	12.5	7,980,752	13.3	△129,854	△1.6
	計	26,908,759	41.5	24,717,700	41.1	△2,191,059	△8.1
投資的経費	普通建設事業費	7,745,577	12.0	5,610,983	9.3	△2,134,594	△27.6
	災害復旧事業費	18,520	0.0	-	-	△18,520	皆減
	計	7,764,097	12.0	5,610,983	9.3	△2,153,114	△27.7
その他の経費	物件費	7,802,643	12.0	8,100,561	13.5	297,918	3.8
	補助費等	9,878,151	15.2	10,844,391	18.0	966,240	9.8
	その他	12,562,753	19.3	10,854,506	18.1	△1,708,247	△13.6
	計	30,243,547	46.5	29,799,458	49.6	△444,089	△1.5
合 計	64,916,403	100.0	60,128,141	100.0	△4,788,262	△7.4	

義務的経費は247億1,770万円で、前年度より21億9,105万9千円減少している。歳出総額に占める割合は41.1%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

前年度に比べ減少した主な要因は、扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の減により18億7,250万5千円減少、人件費が職員の新陳代謝や新型コロナウイルスワクチン接種対応に係る時間外勤務手当の減により1億8,870万円減少、公債費が繰上償還を実施したものの、前年度の繰上償還額より少なかったことが影響し、1億2,985万4千円の減少となったためである。

投資的経費は56億1,098万3千円で、前年度より21億5,311万4千円減少している。歳出総額に占める割合は9.3%で、前年度に比べ2.7ポイント低くなっている。

前年度に比べ減少した主な要因は、普通建設事業費の補助事業で駅周辺整備事業、法人立保育所等施設整備事業等が増額、単独事業で国体記念体育館改修事業、酒田コミュニケーションポート(仮称)整備事業、消防庁舎及び総合防災センター整備事業等が増額となったものの、補助事業で飛島情報通信基盤整備事業、新産業会館整備支援事業が皆減、酒田商業高校跡地整備事業等が減額となったためである。

物件費は81億56万1千円で、前年度より2億9,791万8千円増加している。歳出総額に占める割合は13.5%で、前年度に比べ1.5ポイント高くなっている。

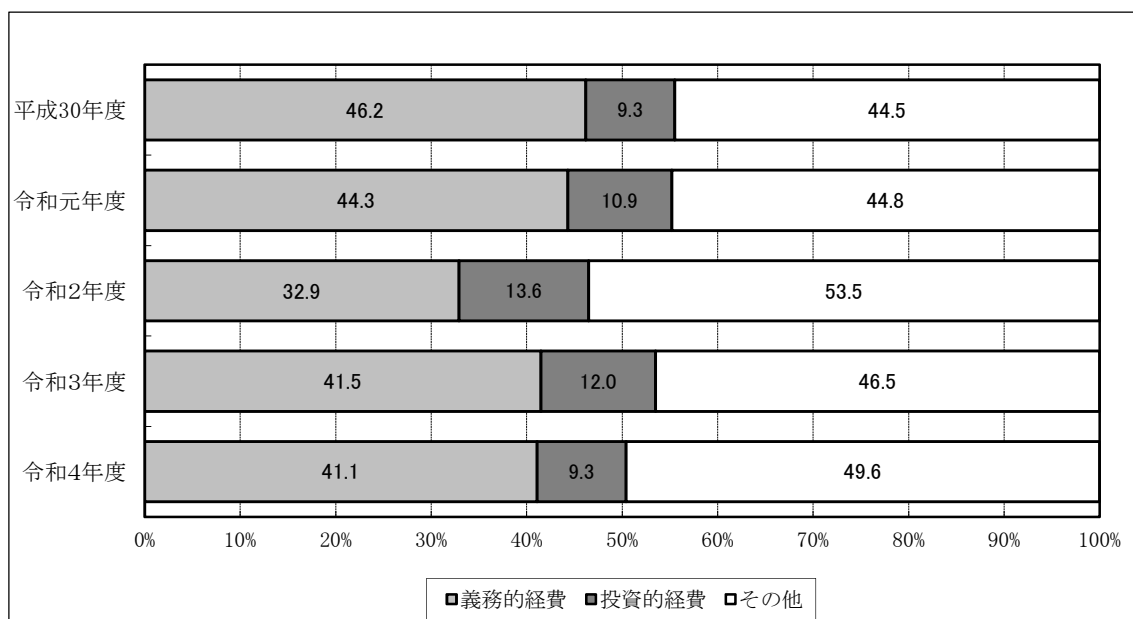
前年度に比べ増加した主な要因は、キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン業務委託料、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業におけるワクチン接種委託料及び会場運営委託料が減額となったものの、グランドオープンしたミライニの施設管理委託料、イントラネット設備等整備事業に係る電算業務委託料、デジタル変革事業の市民マイページ構築委託料等が増額となったためである。

補助費等は108億4,439万1千円で、前年度より9億6,624万円増加しており、歳出総額に占める割合は18.0%である。全体経費に占める構成比は、前年度に比べ2.8ポイント高くなっている。

前年度に比べ増加した主な要因は、酒田地区広域行政組合分賦金、下水道事業運営費負担金等が減額となったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が皆増、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業における各種補助金等が増額となったためである。

その他の経費は108億5,450万6千円で、前年度より17億824万7千円減少しており、歳出総額に占める割合は18.1%である。全体経費に占める構成比は、前年度に比べ1.2ポイント低くなっている。

前年度に比べ減少した主な要因は、積立金が公共施設等整備基金積立金、退職手当基金積立金が増額となったものの、市債管理基金積立金、財政調整基金積立金及び社会福祉基金積立金が減額、投資出資貸付金が産業立地促進資金貸付金、地方独立行政法人病院事業長期貸付金が減額となったためである。



(5) 財政構造の弾力性

財政力の動向や財政構造の弾力性を判断するための主要な財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	類似団体平均
経常収支比率	90.2%	98.2%	8.0	89.6%
	95.0%	98.2%	3.2	—
財政力指数 (3か年平均)	0.489	0.484	△0.005	0.77
実質公債費比率 (3か年平均)	10.1%	10.0%	△0.1	4.5%
将来負担比率	28.8%	16.8%	△12.0	—

(注) 経常収支比率の下段数値は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

(注) 財政力指数は、新市一本算定で算出した基準財政需要額と基準財政収入額を使用した数値である。

(注) 類似団体平均は、令和3年度全国の類似団体(Ⅲ-3 62団体)の平均数値である。

指標の解説

指 標	用語の解説
経常収支比率 (%)	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるもの。市の財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低い方が自由に使えるお金が多いことになる。
財政力指数	標準的な行政活動を行う場合の支出に対し、市税等の標準的な収入でどれだけ賄うことができるかを表す指数。1を超えるか、1に近いほど財政に余裕があることを示す。
実質公債費比率 (%)	市の公債費が財政に与える影響を示す指標。18%以上の団体は、地方債の発行の際、県知事の許可が必要となり、25%以上の団体は、一般事業等の起債に制限がかかる。
将来負担比率 (%)	一般会計の借入金（地方債）の残高や将来に支払う可能性のある負担額を指標化し、将来において財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。

経常収支比率

当年度の経常収支比率は98.2%で、前年度より8.0ポイント高くなっている。
 経常収支比率のうち、各費用が占める割合は次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人 件 費	22.0	22.1	20.7	18.8	20.4
扶 助 費	8.4	10.1	7.7	7.3	6.3
公 債 費	22.6	22.4	22.2	21.3	22.8
物 件 費	11.9	12.1	12.3	12.1	14.0
維持補修費	2.3	2.0	2.2	2.7	2.7
補 助 費 等	17.7	16.8	16.8	16.9	19.9
投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰 出 金	10.9	11.4	11.9	11.0	11.9
計	95.8	97.0	93.8	90.2	98.2

財政力指数（3か年平均）

当年度の財政力指数は0.484で、前年度より0.005ポイント低くなっている。

各年度の内訳は、次表のとおりである。

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
基準財政需要額（千円）	24,618,306	24,521,063	24,904,414	25,499,631	25,701,561
基準財政収入額（千円）	11,719,089	11,988,858	12,423,441	11,947,357	12,353,320
財政力指数（3か年平均）	0.481	0.488	0.494	0.489	0.484

（注）財政力指数は、新市一本算定で算出した基準財政需要額と基準財政収入額を使用した数値である。

実質公債費比率（3か年平均）

当年度の実質公債費比率は10.0%で、前年度より0.1ポイント改善している。

（単位 %）

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実質公債費比率（3か年平均）	10.6	10.1	10.0	10.1	10.0

将来負担比率

当年度の将来負担比率は16.8%で、前年度より12.0ポイント改善している。

（単位 %）

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
将来負担比率	34.3	37.6	38.5	28.8	16.8

5 実質収支に関する調書

一般会計

(単位 千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	61,771,887	60,054,347	1,717,540	108,936	1,608,604

特別会計

(単位 千円)

区 分 事業名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
定期航路事業	262,095	262,095	0	0	0
国民健康保険	10,186,593	10,176,172	10,421	0	10,421
後期高齢者医療事業	1,450,858	1,447,867	2,991	0	2,991
介護保険	13,545,198	13,034,030	511,168	0	511,168
風力発電事業	680,978	651,878	29,100	0	29,100
駐車場事業	173,127	170,861	2,266	0	2,266

合 計

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	61,771,887	26,298,849	88,070,736
歳 出 総 額	60,054,347	25,742,903	85,797,250
歳 入 歳 出 差 引 額	1,717,540	555,946	2,273,486
翌年度へ繰り越すべき財源	108,936	0	108,936
実 質 収 支 額	1,608,604	555,946	2,164,550

一般会計及び特別会計を合わせて、歳入総額 880 億 7,073 万 6 千円、歳出総額 857 億 9,725 万円であり、歳入歳出差引額は 22 億 7,348 万 6 千円となっている。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 893 万 6 千円を差し引いた実質収支額は 21 億 6,455 万円となっている。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分	令和3年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
土 地 (山林を除く)	7,851,148.89 m ²	36,973.17 m ²	49,107.81 m ²	7,839,014.25 m ²
行政財産	4,600,079.21 m ²	10,755.00 m ²	26,085.96 m ²	4,584,748.25 m ²
普通財産	3,251,069.68 m ²	26,218.17 m ²	23,021.85 m ²	3,254,266.00 m ²
建 物	482,303.33 m ²	14,065.28 m ²	10,333.66 m ²	486,034.95 m ²
行政財産	432,731.35 m ²	8,901.85 m ²	4,317.06 m ²	437,316.14 m ²
普通財産	49,571.98 m ²	5,163.43 m ²	6,016.60 m ²	48,718.81 m ²
山 林	8,020,112.28 m ²	0	0	8,020,112.28 m ²
所 有	6,790,295.28 m ²	0	0	6,790,295.28 m ²
分 収	1,229,817.00 m ²	0	0	1,229,817.00 m ²
動 産	船舶 1隻 253総トン し尿運搬船 1隻 92総トン	0	0	船舶 1隻 253総トン し尿運搬船 1隻 92総トン
物 権	地役権 1件 677.01 m ²	0	0	地役権 1件 677.01 m ²
無 体 財 産	商標権 16件 「んめちゃ」 「酒田女鶴」 「夢の倶楽」 「もしえのん」 デザイン3件 「あののん」 デザイン3件 「あねちゃ」 「酒田まめほの香」 「もしえのん」 「あののん」 「酒田船凍いか」 「MIRAINI」 「MIRAINI」 デザイン1件	0	0	商標権 16件 「んめちゃ」 「酒田女鶴」 「夢の倶楽」 「もしえのん」 デザイン3件 「あののん」 デザイン3件 「あねちゃ」 「酒田まめほの香」 「もしえのん」 「あののん」 「酒田船凍いか」 「MIRAINI」 「MIRAINI」 デザイン1件
有 価 証 券	226,186,750円	0	2,500,000円	223,686,750円
出資による権利				
出捐金	567,467,400円	2,000,000円	312,000円	569,155,400円
出資金	284,763,000円	0	0	284,763,000円
貸付金	5,489,989,331円	2,173,680,000円	2,549,725,777円	5,113,943,554円

土地のうち、行政財産の年度末現在高は 4,584,748.25 m²で、前年度に比べ 15,330.96 m² (0.3%) 減少している。当年度中増減の主なものは、増として、酒田駅前駐車場の購入、酒田駅前広場用地の財産台帳区分の変更、新酒田市立中央図書館の換地により 4,759.54 m²、減として、田沢小学校の用途廃止による財産台帳区分の変更、酒田駅前広場等環境整備事業用地の換地による 19,975.49 m²である。

土地のうち、普通財産の年度末現在高は 3,254,266.00 m²で、前年度に比べ 3,196.32 m² (0.1%) 増加している。当年度中増減の主なものは、増として、用途廃止による財産台帳区分の変更により 13,813.68 m²、酒田駅前広場用地の購入 1,220.25 m²と譲与 593.53 m²、酒田地区広域行政組合から旧消防署東分署 1,493.43 m²の譲与、減として、旧消防署西分署 3,667.49 m²、旧下黒川アパート跡地 2,034.19 m²及び清水下住宅団地分譲地 388.86 m²を民間へ売却、高見台 1 号線緑地 2,920.00 m²及びふれあい支援農道予定地 4,249.00 m²を市道用地、酒田駅前広場用地 1,813.78 m²を道路敷地として土木課への引継ぎである。

建物のうち、行政財産の年度末現在高は 437,316.14 m²で、前年度に比べ 4,584.79 m² (1.1%) 増加している。当年度中増減の主なものは、増として、酒田駅前駐車場 6,674.23 m²の購入、減として、田沢小学校 1,788.96 m²、大浜コミュニティ防災センター115.73 m²の用途廃止による財産台帳区分の変更である。

建物のうち、普通財産の年度末現在高は 48,718.81 m²で、前年度に比べ 853.17 m² (1.7%) 減少している。当年度中増減の主なものは、増として、用途廃止による財産台帳区分の変更により 1,904.69 m²、酒田地区広域行政組合から旧消防署西分署 1,089.46 m²及び旧消防署東分署 297.48 m²の譲与、減として、旧鳥海高原牧場 3,002.47 m²の取り壊し、旧消防署西分署、旧大浜コミュニティ防災センターの民間への売却である。

山林は、前年度に比べ増減はない。

有価証券は、前年度に比べ 250 万円減少している。株式会社フィデア情報総研が譲渡により 200 万円、光の湊株式会社が清算終了により 50 万円減少したものである。

出捐金は、前年度に比べ 168 万 8 千円増加している。増加したものは、一般財団法人酒田DMO200 万円、減少したものは、山形県若者定着支援基金が 31 万 2 千円である。

出資金は、前年度に比べ増減はない。

貸付金は、前年度に比べ 3 億 7,604 万 6 千円減少している。これは、地方独立行政法人病院事業長期貸付金が 3 億 2,881 万円、地域総合整備資金貸付金が 4,541 万 8 千円、奨学基金貸付金が 143 万 3 千円、育英奨学資金貸付金が 38 万 5 千円減少したものである。

(2) 物 品

区 分	令和3年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
物 品	107品目	17品目	15品目	108品目
	1,004点	42点	48点	998点

物品の当年度中増加した主なものは、バス3台、特殊車5台、軽四輪車（普通・貨物）2台、小型動力ポンプ2台、彫刻3点、美術品15点、テーブル2台である。減少した主なものは、バス3台、乗用車（普通・小型）4台、小型動力ポンプ3台、自動食器洗浄機3台である。ほかに飛鳥情報通信網を1式として整理したため25式減となっている。

なお、減となったもののうち、5品目10点を官公庁オークションにより売却、1点を鉄屑として処分している。

(3) 基 金

基金の当年度中の増減額及び年度末現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

基金の名称	令和3年度末 現 在 高	年 度 中 増 減			令和4年度末 現 在 高
		増	減	計	
財政調整基金	3,267,568,285	1,150,954,588	755,751,000	395,203,588	3,662,771,873
市債管理基金	1,770,633,075	15,535,155	500,000,000	△484,464,845	1,286,168,230
退職手当基金	10,458,869	293,441,622	0	293,441,622	303,900,491
公共施設等整備基金	500,000,000	919,771,912	0	919,771,912	1,419,771,912
人づくり基金	24,259,672	0	0	0	24,259,672
東北公益文科大学 生定住促進基金	19,447,325	6,623	2,872,216	△2,865,593	16,581,732
地域づくり基金	2,412,605,275	1,166,960	540,500,000	△539,333,040	1,873,272,235
公益活動支援基金	112,857,288	34,109	10,824,000	△10,789,891	102,067,397
社会福祉基金	312,740,714	200,000	43,561,580	△43,361,580	269,379,134
前田社会福祉基金	9,254,771	0	52,737	△52,737	9,202,034
エコー身体障がい 者福祉基金	35,736,706	0	135,690	△135,690	35,601,016
農林水産振興基金	27,464,701	0	1,418,000	△1,418,000	26,046,701
森林経営管理推進 基金	69,121,429	57,444,891	48,408,852	9,036,039	78,157,468

区分 基金の名称	令和3年度末	年度中増減			令和4年度末
	現在高	増	減	計	現在高
大型倒産関連対策基金	7,322,610	2,214	0	2,214	7,324,824
新田産業振興基金	88,338,656	0	4,049,183	△4,049,183	84,289,473
風力発電事業地域 未来創造基金	191,158,000	157,524,775	90,224,000	67,300,775	258,458,775
さかた応援基金	723,431,690	700,000,000	644,714,000	55,286,000	778,717,690
新型コロナウイルス感染症対 応地方創生臨時基金	275,110,434	83,149	30,000,000	△29,916,851	245,193,583
みなとアジス活性化 促進施設整備基金	4,094,000	550,000	0	550,000	4,644,000
庄内自然エネルギー 一発電基金	30,017,528	10,009,073	13,883,000	△3,873,927	26,143,601
教育振興基金	44,129,914	5,026,919	9,258,401	△4,231,482	39,898,432
白崎資金調整基金	16,322,080	4,934	758,950	△754,016	15,568,064
茜谷義務教育基金	10,335,000	0	3,281,000	△3,281,000	7,054,000
中村ものづくり基金	16,170,837	4,888	1,589,608	△1,584,720	14,586,117
希望ホール振興基金	116,947,035	3,666,677	2,320,000	1,346,677	118,293,712
芸術文化振興基金	9,160,000	0	0	0	9,160,000
茂木マラソン基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
駐車場整備基金	49,583,000	14,121,000	50,954,000	△36,833,000	12,750,000
風力発電施設管理 基金	233,381,000	233,180,000	0	233,180,000	466,561,000
酒田市国民健康保 険財政調整基金	2,488,622,882	5,878,007	50,000,000	△44,121,993	2,444,500,889
酒田市介護保険介護 給付費準備基金	1,117,302,045	157,152,233	24,398,000	132,754,233	1,250,056,278
小 計	13,994,574,821	3,725,759,729	2,828,954,217	896,805,512	14,891,380,333
土地開発基金	813,292,883	184,005,597	997,298,480	△813,292,883	0
用品調達基金	4,000,000	29,631,019	29,631,019	0	4,000,000
畜産振興資金貸付 基金	21,258,605	0	0	0	21,258,605
小 計	838,551,488	213,636,616	1,026,929,499	△813,292,883	25,258,605
合 計	14,833,126,309	3,939,396,345	3,855,883,716	83,512,629	14,916,638,938

当年度中増となった基金の主なものは、財政調整基金 3 億 9,520 万 4 千円、退職手当基金 2 億 9,344 万 2 千円、公共施設等整備基金 9 億 1,977 万 2 千円、風力発電施設管理基金 2 億 3,318 万円、酒田市介護保険介護給付費準備基金 1 億 3,275 万 4 千円である。

当年度中減となった基金の主なものは、市債管理基金 4 億 8,446 万 5 千円、地域づくり基金 5 億 3,933 万 3 千円、土地開発基金 8 億 1,329 万 3 千円である。

基金全体では、8,351 万 3 千円の増となっている。

なお、10 年以上増減がない基金は茂木マラソン基金のみで、大型倒産関連対策基金については利子のみの積み立てとなっている。

7 基金の運用状況

基金の運用状況については、次表のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位 m²・円)

区 分	令和 3 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和 4 年度末 現 在 高	
		増	減		
面 積	1,220.25	0	1,220.25	0.00	
基 金	現 金	629,310,910	184,005,597	813,316,507	0
	土 地	183,981,973	0	183,981,973	0
	計	813,292,883	184,005,597	997,298,480	0

当年度、酒田駅前の再開発に合わせ、駅前広場用地を一般会計で買い戻し、当年度末をもって基金を廃止している。

(2) 用品調達基金

(単位 円)

区 分	令和 3 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減			令和 4 年度末 現 在 高
		増	減	繰出金	
現 金	3,809,920	17,162,696	17,206,369	62,394	3,703,853
物 品	190,080	12,468,323	12,362,256		296,147
合 計	4,000,000	29,631,019	29,568,625	62,394	4,000,000

当年度に生じた剰余金は 62,394 円であり、一般会計（財産収入）へ繰り出されている。

(3) 畜産振興資金貸付基金

(単位 頭・円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和4年度末 現 在 高	
		増	減		
貸付金対象頭数	3	0	0	3	
基 金	現 金	19,908,605	0	0	19,908,605
	貸付金	1,350,000	0	0	1,350,000
	合 計	21,258,605	0	0	21,258,605

当年度、増減はなかった。

第6 審査意見

令和4年度の一般会計予算は、新たな財政需要への対応と持続可能な財政運営のため「変革への挑戦」をテーマに掲げ、酒田市総合計画の目指すまちの姿「賑わいも暮らしやすさも共に創る公益のまち酒田」を実現するため、「カーボンニュートラル社会の実現への貢献」、「コロナ禍から得た教訓を活かすまちづくり」、「社会包摂による共生社会の実現」、「市民に優しいデジタル変革の推進」の4点を重点に据え、当初予算総額558億1,000万円（対前年度比+8,000万円、+0.1%）を編成している。

また、当年度の補正予算は、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業、飲食店等消費喚起事業、農業経営緊急対策支援事業、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、さかた子育て応援臨時給付金事業、除雪事業、ふるさと納税推進事業、基金管理事業など、13回に及ぶ補正が行われた結果、予算現額は634億6,513万1千円となっている。

これに対して当年度の一般会計決算は、歳入が617億7,188万7千円、歳出が600億5,434万7千円となり、歳入歳出差引額は17億1,754万円、翌年度へ繰り越すべき財源1億893万6千円を除いた実質収支は、16億860万4千円の黒字となっている。

普通会計における主な財政指標を前年度決算と比較すると、3か年平均の財政力指数は、0.484で前年度比0.005ポイント下回っている。指数が1に近いほど財源に余裕があることを示すが、令和3年度の類似団体（Ⅲ-3 62団体）平均値0.77とは大きな隔たりがある。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、98.2%で前年度より8.0ポイント悪化し、過去10年間で最も高くなっている。将来の負担軽減を図るために臨時財政対策債の借入れを行わなかったことが指数に一部影響しているが、財政の硬直は進んでいることから、その要因分析と対応策が求められる。

普通会計の基金現在高は、107億3,026万3千円で、財政調整基金の増額、運用基金である土地開発基金の廃止による公共施設等整備基金への積み増しなど、前年度より5億7,499万2千円増加しているが、令和3年度の類似団体（Ⅲ-3 62団体）平均116億6,090万6千円より9億3,064万3千円少ない状況になっている。財政運営上必要不可欠であることから、目標額を設定し計画的に基金残高を確保されたい。

市債残高については、522億9,700万8千円となり、繰上償還を実施したこともあって前年度比42億3,638万7千円減少している。平成25年度をピークに年々減少しているが、市民1人当たり市債残高は53万7千円であり、令和3年度の類似団体（Ⅲ-3 62団体）平均32万1千円より21万6千円多い状況になっている。引き続き、市債発行額を公債費元金償還額以下に抑制する取組みを堅持するとともに、繰上償還により市債残高の縮減に取り組まされたい。

一般会計の市税の収入未済額は、2億7,797万1千円で前年度より1,737万7千円減少している。納税課に滞納整理室が設置された平成26年度の収入未済額は約10億円あったが、毎年度、収入未済額が減少し続けていることは高く評価される。

一方、一般会計の税外収入の収入未済額は、保育所入所負担金1,170万2千円、住宅使用料1,950万1千円、生活保護返還金5,838万9千円のほか、令和4年6月24日付けで山形県知事が行った児童福祉法に基づく行政処分の対象となった事業者からの障害児通所支援に係る障がい児通所給付費返還金4,889万7千円、同加算金2,089万4千円、同じく障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービスに係る自立支援給付費返還金2,135万4千円、同加算金854万2千円が皆増となったことから、前年度より大幅に増加し2億2,470万3千円となっている。

市税収納率の維持と税外債権収納率の向上に努め、引き続き負担の公平性を確保するとともに、未収金の解消に向け、適正な債権管理に努められたい。

酒田市公共施設等総合管理計画（令和4年3月改訂）において、公共施設の数値目標として、令和9年度までに延床面積を5%（25,000㎡）削減し、467,000㎡以下、公共施設の年間コスト（令和元年度分35億8,000万円）を5%（1億8,000万円）削減し、34億円以内にする事としている。

令和4年度末現在の延床面積は486,034.95㎡で、2年間で6,536.64㎡（1.3%）削減されているが、内訳を見ると普通財産が取り壊しや売却などにより9,194.95㎡（15.9%）削減されたものの、行政財産は2,658.31㎡（0.6%）増加している。このような中で、施設の老朽化による修繕や設備更新のほか、燃料、電気料の高騰も加わり公共施設のコスト削減への目標達成は非常に厳しい状況となっている。

また、公の施設として設置管理条例がありながら、休館、閉館している施設があるなど、施設の状況を把握しながら、より一層の公共施設の適正化を推進されたい。

持続可能な財政運営を行っていくため、中期財政計画（令和5年度～令和9年度）における、財政調整基金の残高30億円の確保、市債発行上限額を30億円／年（5年で150億円以下）とする「プロジェクト30-30」への取組み、職員数適正化方針（令和5年度～令和9年度）を確実に実行されたい。

将来の世代に過度な負担を残さず、市民サービスの向上、地域課題の解決を進展させるためには、職員一人ひとりが、本市の厳しい財政状況をしっかりと認識し、事務の効率化や事業の選択と集中をより推進し、限られた財源で最大の効果を発揮できるよう全庁を挙げた取組みを望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

◇第 1 表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

◇第 2 表 一般会計税外収入未済額調

◇第 3 表 一般会計事業別不用額状況

第1表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 円)

区 分	予算現額	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支	会計間 繰入金	会計間 繰出金	
一 般 会 計	63,465,130,923	61,771,886,982	60,054,346,768	1,717,540,214	108,936,337	1,608,603,877	1,934,583,352	△ 325,979,475	157,467,000	3,359,095,178	
特 別 会 計	定期航路事業	273,573,000	262,094,663	262,094,663	0	0	0	0	114,772,182	0	
	国民健康保険	10,454,180,000	10,186,593,557	10,176,172,327	10,421,230	0	10,421,230	5,140,482	5,280,748	835,972,662	0
	後期高齢者医療事業	1,449,880,000	1,450,857,757	1,447,867,009	2,990,748	0	2,990,748	7,664,173	△ 4,673,425	397,676,000	0
	介護保険	13,495,108,000	13,545,198,003	13,034,029,888	511,168,115	0	511,168,115	413,892,034	97,276,081	1,920,520,334	0
	風力発電事業	659,209,000	680,977,540	651,878,066	29,099,474	0	29,099,474	116,317,081	△ 87,217,607	0	157,467,000
	駐車場事業	172,710,000	173,127,491	170,861,082	2,266,409	0	2,266,409	1,385,929	880,480	90,154,000	0
	小 計	26,504,660,000	26,298,849,011	25,742,903,035	555,945,976	0	555,945,976	544,399,699	11,546,277	3,359,095,178	157,467,000
合 計	89,969,790,923	88,070,735,993	85,797,249,803	2,273,486,190	108,936,337	2,164,549,853	2,478,983,051	△ 314,433,198	3,516,562,178	3,516,562,178	
重 複 計	0	3,516,562,178	3,516,562,178	0	0	0	0	0	0	0	
差引合計	89,969,790,923	84,554,173,815	82,280,687,625	2,273,486,190	108,936,337	2,164,549,853	2,478,983,051	△ 314,433,198	3,516,562,178	3,516,562,178	

第2表 一般会計税外収入未済額調

(単位 千円・%)

名称	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率	収入未済額	令和3年度 収入未済額
13款 軽度生活援助事業利用者負担金	143	136	0	95.4	7	0
障がい、児障がい福祉サービス等給 付費利用者負担金	55	52	0	94.5	3	3
保育所入所負担金	116,530	102,273	2,555	87.8	11,702	16,526
一時保育入所負担金	1,961	1,946	0	99.2	15	10
延長保育入所負担金	957	853	2	89.1	103	108
児童発達支援センター利用者負担 金	636	601	0	94.6	35	26
国営農地開発事業過年度受益者負 担金 (八幡地区)	20,684	80	0	0.4	20,604	20,684
14款 旧八幡病院使用料	215	0	0	0.0	215	215
大台野飲雑用水使用料	512	493	0	96.2	20	16
道路使用料	30,998	30,983	0	100.0	15	0
住宅使用料	133,597	113,845	251	85.2	19,501	23,009
住宅駐車場使用料	2,935	2,857	0	97.4	78	149
墓地管理料	3,350	3,287	0	98.1	63	39
ごみ収集処理手数料	7,991	7,863	2	98.4	125	93
17款 普通財産土地貸付収入	12,041	7,234	0	60.1	4,807	3,431
21款 障がい、児通所給付費返還金に伴う 加算金	20,894	0	0	0.0	20,894	0
自立支援給付費返還金に伴う加算 金	8,542	0	0	0.0	8,542	0
育英奨学資金貸付金元金収入	3,175	385	0	12.1	2,790	3,175
眺海の森関連施設等損害賠償金	130	100	0	76.9	30	130
小学校給食費物資収入	236,317	236,049	0	99.9	268	222
中学校給食費物資収入	154,471	154,072	0	99.7	399	176

名称	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率	収入未済額	令和3年度 収入未済額
21 款 学校給食費物資収入 (小学校過年度分)	395	81	63	20.5	251	172
学校給食費物資収入 (中学校過年度分)	1,048	135	188	12.9	725	872
生活保護返還金	73,411	12,810	2,212	17.4	58,389	54,659
児童扶養手当過年度払戻金	4,494	346	206	7.7	3,942	4,299
ひとり親家庭高等職業訓練促進給 付金過年度返還金	594	90	0	15.2	504	594
障害児通所支援に係る障がい児通 所給付費返還金	52,236	3,339	0	6.4	48,897	0
障害福祉サービスに係る自立支援 給付費返還金	21,354	0	0	0.0	21,354	0
生活保護介護扶助分返還金	128	0	0	0.0	128	128
空き家緊急応急措置費用償還金	69	0	0	0.0	69	69
未熟児養育医療受療者負担金	278	277	0	99.8	1	0
児童手当過年度払戻金	40	0	0	0.0	40	40
子育て支援・ひとり親家庭等 医療費返納金	92	5	0	5.4	87	44
保育所副食費負担金	10,246	10,145	0	99.0	102	83
合計	920,518	690,337	5,479	75.0	224,703	128,972

第3表 一般会計事業別不用額状況
(不用額100万円以上かつ不用額率10%以上)

(単位 千円)

款	項	目	名称	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率
01 議会費	01 議会費	01 議会費	議会運営事業	34,694	26,639	0	8,055	23.2%
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	市長公室総務管理事業	9,651	7,775	0	1,876	19.4%
			総務管理事業	39,133	34,545	0	4,588	11.7%
			財務運営事業	2,910	1,675	0	1,235	42.5%
		11 地域振興費	定期航路事業特別会計繰出金	133,289	114,772	0	18,517	13.9%
		13 地域共生費	酒田移住交流推進事業	21,175	18,609	0	2,566	12.1%
			女性活躍推進事業	7,136	5,439	0	1,697	23.8%
	結婚推進支援事業		18,431	9,884	0	8,547	46.4%	
	04 選挙費	04 山形県議会議員選挙費	山形県議会議員選挙費	22,739	13,971	0	8,768	38.6%
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務費事業	12,918	9,641	0	3,277	25.4%
			やさしいまちづくり除雪援助事業	9,634	7,235	0	2,399	24.9%
		03 障がい者自立支援費	地域生活支援事業	47,286	41,524	0	5,762	12.2%
	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	特別保育事業	240,116	201,365	0	38,751	16.1%
			保育サービス利用者負担軽減事業	23,538	18,577	0	4,961	21.1%
			子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	29,964	14,413	0	15,551	51.9%
		03 保育所費	病児・病後児保育事業	19,596	17,545	0	2,051	10.5%
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	特定不妊治療助成事業	15,696	10,209	0	5,487	35.0%
		02 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	213,861	180,644	0	33,217	15.5%
		04 地域医療費	診療所管理運営事業	29,325	22,235	0	7,090	24.2%
	03 清掃費	01 清掃総務費	ごみ減量化推進事業	24,468	20,575	0	3,893	15.9%
06 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	農業次世代人材投資事業	21,159	17,320	0	3,839	18.1%
			新規就農者育成総合対策事業	10,329	5,829	0	4,500	43.6%
			農地利用効率化等支援交付金事業	26,879	22,849	0	4,030	15.0%
			担い手確保・経営強化支援事業	9,670	7,644	0	2,026	21.0%

款	項	目	名称	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率
		07 地域農業生産対策費	農業経営緊急対策支援事業	222,256	182,342	0	39,914	18.0%
	03 水産業費	02 水産振興費	離島漁業再生支援事業	7,460	6,454	0	1,006	13.5%
			いか釣り漁業支援事業	10,000	7,984	0	2,016	20.2%
07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	山形県信用保証協会保証料補給事業	17,780	15,442	0	2,338	13.1%
			新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業	388,570	335,473	0	53,097	13.7%
			元気な小規模事業者持続化特別助成事業	6,748	3,338	0	3,410	50.5%
			産業振興まちづくり推進事業	79,773	53,714	0	26,059	32.7%
			鉱害防止事業	9,372	7,790	0	1,582	16.9%
		03 観光費	増やそう酒田ファン観光PR事業	9,904	7,681	0	2,223	22.4%
			観光戦略推進協議会負担事業	112,173	96,933	0	15,240	13.6%
		04 企画開発費	サテライトオフィス等整備支援事業	22,000	15,545	0	6,455	29.3%
08 土木費	02 道路橋りょう費	06 除雪対策費	除雪事業	494,563	424,304	0	70,259	14.2%
	05 都市計画費	03 地域公共交通費	デマンドタクシー運行事業	47,209	42,349	0	4,860	10.3%
10 教育費	02 小学校費	03 学校保健費	共同調理場管理運営事業	13,362	10,678	0	2,684	20.1%
	04 生涯学習費	04 図書館費	酒田コミュニケーションポート(仮称)整備事業	460,357	400,043	0	60,314	13.1%
	05 保健体育費	01 スポーツ振興費	トップアスリート育成支援事業	12,886	10,182	0	2,704	21.0%
11 災害復旧費	01 農林水産業施設災害復旧費	02 林業用施設災害復旧費	林業用施設災害復旧事業	1,000	0	0	1,000	100.0%
	02 公共土木施設災害復旧費	01 土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	1,000	0	0	1,000	100.0%